

平成 30 年度卒業論文

沖縄県の米軍基地からみる県内外大学生の意思格差

北海道教育大学教育学部旭川校

教員養成課程 社会科教育専攻 社会学ゼミ

学生番号 5309

伊波 知恵

目次

はじめに	1
------	---

第1章 沖縄県と米軍基地形成

1-1 米軍の沖縄駐留の経緯	
2	
1-1-1 沖縄戦	2
1-1-2 核配備と土地の接収	2
1-1-3 本土での反基地闘争	3
1-2 在沖米軍	
4	
1-2-1 概要	4
1-2-2 主要基地	4
1-2-2-1 普天間基地	6
1-2-2-2 嘉手納飛行場	6
1-2-2-3 キャンプ・シュワブ	7
1-2-2-4 キャンプ・ハンセン	7
1-3 日米安保条約と地位協定	
8	
1-3-1 概要	8
1-3-2 沖縄の地理的優位性	8
1-3-3 日米地位協定の問題点	9
1-3-3-1 財政面	9
1-3-3-2 事故・犯罪面	
10	
1-3-4 思いやり予算	11
1-4 SACO 合意	13
1-4-1 概要	13
1-4-2 普天間から辺野古へ	13
1-4-3 様々な移設案	14
1-4-4 現在の動向	15
1-5 基地経済	16
1-5-1 沖縄振興予算	
16	

1-5-2	基地関連収入	17
1-5-3	基地の跡地利用	17
1-5-4	地代収入	20

第2章 沖縄報道

2-1	新聞	22
2-1-1	全国紙	22
2-1-2	県紙（ブロック紙）	22
2-1-3	地域紙	23
2-2	沖縄の新聞	23
2-2-1	沖縄における全国紙	23
2-1-2	県紙（琉球新報・沖縄タイムス）	23
2-1-3	八重山新聞	24
2-3	各社の掲載方法の格差	24
2-3-1	宮森小学校米軍飛行機墜落事故	24
2-3-2	米兵少女暴行事件	25
2-3-3	沖縄国際大学米軍ヘリ墜落事故	26
2-3-4	教科書検定意見撤廃を求める県民大会	27
2-3-5	辺野古基地移設知事承認	27
2-3-6	辺野古ボーリング調査開始	28
2-3-7	名護民間地米軍ヘリ墜落事故	29
2-3-8	格差の分析	30
2-4	沖縄ヘイト	30
2-4-1	政治家によるヘイト	30
2-4-1-1	自民党勉強会における発言	30
2-4-1-2	「土人」発言への加担	31
2-4-2	メディアによるヘイト ～ニュース女子事件をもとに～	32
2-4-2-1	ニュース女子事件	32
2-4-2-2	プロ市民による反対活動の懸念	32
2-5	小括	33

第3章 調査

3-1	NHK 文化研究所「復帰 45 年の沖縄」調査	
3-1-1	サンプル構成比	34
3-1-2	結果とまとめ	34

3-2	「米軍基地からみる県内外大学生の意識格差」の概要	34
3-2-1	意義	34
3-2-2	調査方法とサンプル数	34
3-2-3	対象者のプロフィール	34
3-2-3-1	性別	34
3-2-3-2	出身地	35
3-2-3-3	世帯構成	35
3-2-3-4	保護者の職業	35
3-2-3-5	基地収入の有無	36
3-3	結果と分析	36
3-3-1	問 1 米軍基地の印象・意見	37
3-3-2	問 2 米軍基地に対する賛否	40
3-3-3	問 3 米軍基地に関する知識	41
3-3-4	問 4 米軍基地に対する意見	46
3-3-6	考察	51
第 4 章	まとめ	52
	おわりに	53
	謝辞	53
	参考文献・参照 HP	54
	資料編	
	米軍基地に対する意識調査	55

はじめに

私は沖縄県出身で、両親共に沖縄県生まれの、根っからの沖縄県民である。歴史・文化・気候が心の中まで温かくしてくれるような沖縄が大好きで、沖縄で育ったことに誇りを持っている。また、米軍基地があることでアメリカンなスタイルがミックスしており、食文化なども独自のものとなっている。しかし米軍基地があることが当たり前に育ってきたため、今まで米軍基地の存在意義に疑問を抱いてこず、米軍基地の中で何が行われているのか、基地反対運動の源流は何なのか、なぜ沖縄だけに基地が集中しているのかなど、これらの根本的な部分を理解していないまま、小・中・高校生を終えてしまった。

大学卒業を控え、卒業後沖縄に帰って教員をする私は、「沖縄の米軍基地について教えて」と子供たちに言われても答えられない自分を危惧し、また県外の大学に進学したことから、意識格差についてアンケート調査を行いたいと考えた。加えて、米軍基地の報道を紙面ではなくネット上で見るようになり、沖縄に対する誹謗中傷などを目の当たりにすることが多くなったため、それらが生まれる背景などについても重ねて見ていきたい。

本論文では意識格差はどのようにして生まれるのかを、米軍の沖縄駐留の経緯から日米安保や地位協定、基地移設やそれに関わるメディアなどをもとにして考察していく。

第 1 章では米軍基地が沖縄に集中した経緯を紐解いていき、日米安全保障や地位協定、財政など、現在の基地問題について焦点を当てていく。

第 2 章では、沖縄の米軍基地に関わる報道について注目していき、県紙と全国紙の情報格差やこれからの報道姿勢などについて分析していく。

第 3 章では、県内外の大学生を対象に実施したアンケートに基づき、米軍基地に関わる意識格差について、世代と出身別による特徴を分析していく。

第 4 章ではこれまでのまとめとして、今後の米軍基地に関わる意識はどのように変容していくのかを考察する。

第 1 章 沖縄県と米軍基地形成

1-1 米軍駐留の経緯

1-1-1 沖縄戦

太平洋戦争にあたっての本土決戦に備えるため、沖縄守備軍（第 32 軍）の任務は、本土を守りぬくことではなく、出血消耗によって米軍を沖縄に釘付けすることであった。いわゆる「捨て石」作戦を決行し、太平洋戦争末期の 1945 年 3 月 26 日に慶良間諸島に上陸したアメリカ軍を主体とする連合軍と日本軍との間で戦火が広がった。4 月 1 日に読谷村残波に上陸、6 月 23 日に組織的戦闘の終結を迎えるまでに 200,656 人[沖縄県出身者 122,228 人（一般人 94,000 人、軍人・軍属 28,228 人）、県外出身軍人 65,908 人、米兵 12,520 人]が戦死した。

1961 年、琉球政府は、6 月 23 日に終戦を祈念した「慰霊の日」を祝日として設けた。毎年この日は、糸満市摩文仁の平和記念公園において午前 11 時 50 分から沖縄県、沖縄県議会主催の「沖縄全戦没者追悼式」が行われ、正午の黙祷などにより戦没者の御霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願う沖縄県民の思いを世界に発信している。

1-1-2 核配備と土地の接収

米国の日本占領に終止符を打つ「サンフランシスコ講和条約」の発効（1952 年）も沖縄への米軍基地集中の要因となった。講和条約の締結は、非核三原則の徹底と集団的自衛権行使反対の世論を高め、日本本土の米軍基地での核兵器の配備・貯蔵を困難にしたのである。そのため、日本本土から切り離された米軍統治下に置かれた沖縄に、核兵器をはじめ、毒ガス、化学兵器など「ABC 兵器」が集中配備された。沖縄には 1972 年に施政権が日本に返還されるまで、最大 1200 個の核弾頭が配備されていた。

図 1-1 沖縄戦の経緯

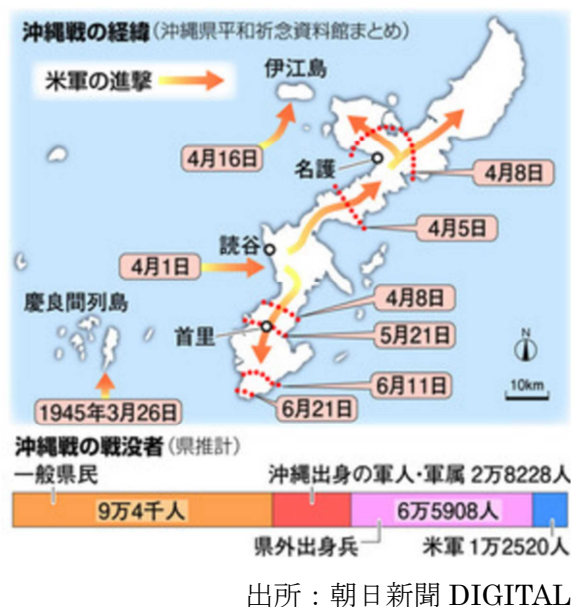


図 1-2 沖縄全戦没者追悼式



出所：産経ニュース

米軍は終戦後すぐに基地建設に必要な土地を調達・確保するために当該用地に土地収用法を適用し、いわゆる「銃剣とブルドーザー」と呼ばれる強制収用を強行した。沖縄の米軍基地は 1950 年代初頭には日本全体の基地面積の 10～20%であったが、1950 年代には沖縄の基地拡張と本土の基地縮小が進みほぼ同率に、1972 年の本土復帰後には本土の大幅な整理縮小に相反して沖縄の基地はほとんど減らなかったため沖縄の基地の割合は日本全体の 4 分の 3 となった。

米国の軍事戦略においては、沖縄も本土も地理的には同一され、陸軍と海兵隊を動かす際も、本土、沖縄、韓国という東アジアの中でどのような力量があるのかが焦点となっていた。しかし、日本本土に大量の米軍を置くと反基地感情の高まりなどから、日米安保の維持にマイナスと判断し、沖縄は米軍支配下にあり、力で押し付けることができると判断された。

1-1-3 本土の反基地闘争

講和締結後高まった日本各地の米軍駐留・支配に対する猛烈な反対運動は、沖縄への米軍基地集中を加速させる。講和後、本土では米軍基地の新たな土地の接收（演習地 22 か所、飛行場 36 か所）が増えた。朝鮮戦争（1950～53 年）の頃は、海兵隊と陸軍による上陸、砲撃、爆破などの訓練と演習が連日のように行われていた。航空機が民間人の住宅に墜落する例や、米兵の誤射により命を失う事件が発生した。また、神奈川県茅ヶ崎では、「兵士に追いかけることが頻発して夜間女子の交通は全くの不可能の

状態となり、通勤の女子は壮年男子の護衛を必要とする不安な有様」「演習兵士が昼夜を問わず付近住宅に侵入、ビール、酒などを求め付近住民は夜も眠れずにいる有様」という証言が、地元郷土史「茅ヶ崎とアメリカ軍（3）」に記されている。これらの米軍による事件・事故、犯罪に繋がる行為などが、砂川闘争（東京都）や内灘闘争（石川県）など基地機能強化に対する激しい反基地感情となって、北海道から鹿児島まで全国で展開された。そこで米軍は反米軍闘争激化を鎮めるため、本土の駐留米軍の削減、移転を進め、追い出された米軍は本国、日本、韓国移転することとなる。

沖縄の基地問題の過半数を占める海兵隊が、沖縄に駐留するきっかけは、本土の反米軍基地運動の鎮静化と米占領政策の負担制限である。

図 1-3 座り込む住民（砂川闘争）



出所：「首都圏にも多かった米軍基地
その跡地から見えるもの」HP

1-2 在沖米軍

1-2-1 概要

日本には陸・海・空軍、そして海兵隊の4軍が配備されている。表1-1の人数を見てわかる通り、本土にいる米兵の人数よりも沖縄県は約1万5千人多く、またずば抜けて海兵隊が多いことが特徴だ。これに加えて米兵の家族(約2万人)や軍属(約1500人)が沖縄に駐留しており、総計は約45,000人である。

表 1-1 配備部隊の人数 (2011 年現在)

	本土	沖縄県
陸軍	1,070 人	1,547 人
海軍	1,208 人	2,159 人
空軍	6,371 人	6,772 人
海兵隊	2,220 人	15,365 人
計	10,869 人	25,843 人

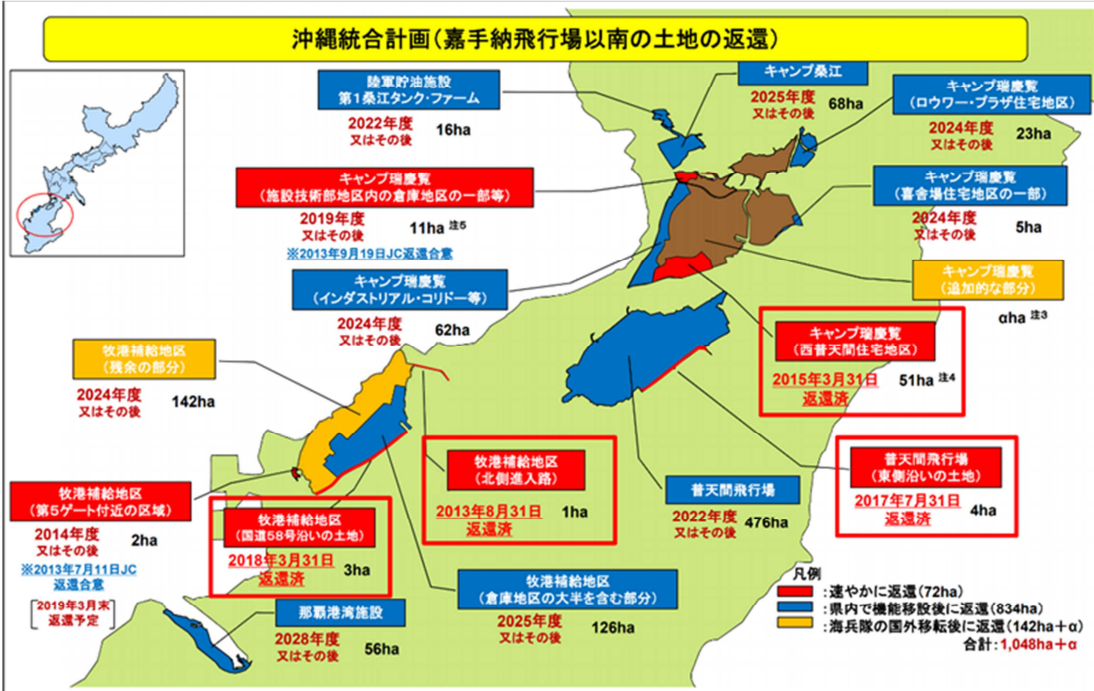
沖縄県 HP より筆者作成

面積においても全国面積の0.6%の沖縄に、70.3%の米軍専用基地が結集しており、沖縄県の面積の10%と基地があるのが現状である。このように、米軍基地を一つの自治体があると見なしても過言ではない。

1-2-2 主要基地

沖縄には、前述したとおり、県面積の10%を米軍基地が占めており、70.3%の在日米軍専用施設・区域が依然として集中している。以前は74%であったものの、2013年4月に公表した沖縄統合計画(図1-4)によると、「沖縄本島中南部の人口密集地に所在する嘉手納飛行場以南の米軍施設・区域のうち、約1,048haを超える土地の返還を進める」とし、同年8月の牧港補給地区の返還をはじめ、4地区が返還され、70.3%になったことが分かった。こ

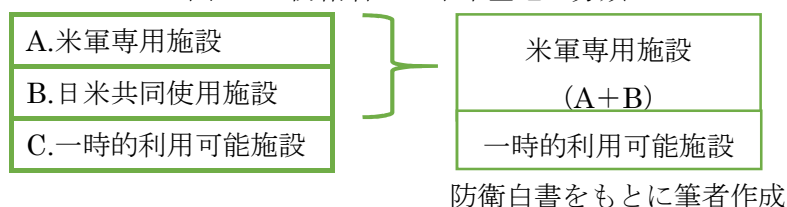
図 1-4 沖縄統合計画



れからも順次返還されていくことが予定されている。

また、米軍利用施設は A.在日米軍が専用で利用している施設、B.日米地位協定 2-4(a)に基づいて日米で共同使用している施設、C.日米地位協定 2-4(b)に基づいて米軍が一時的に利用可能な施設の 3 つに分けられる。しかし、防衛白書（防衛省）は、上記と異なり、在日米軍施設を 2 種類に分類する。すなわち、上記 A と B を併せたもの（C 以外）を、「日米地位協定第 2 条第 1 項(a)に基づき、米軍が使用している施設及び区域」と分類しており、また、日米地位協定第 2 条第 1 項(a)及び第 2 条第 4 項(b)に基づき、米軍が使用している施設及び区域が 1 施設・区域内に混在する場合は、こちらに含めるとする。そして、それは「在日米軍施設・区域（専用施設）」と同義であるとしている。

図 1-5 防衛省での米軍基地の分類



そのため、在日米軍施設・区域 (A+B+C) の総面積の 33%は北海道、これに次ぐ 22%は沖縄県に所在している。しかし専用基地 (A+B) の総面積に限った場合は、約 70%が沖縄に存在しているということになるため、留意されたい。図 1-6 は在沖米軍施設で、沖縄には今現在 31 の米軍専用施設が所在している。沖縄県民の約 8 割 (120 万人) が生活している沖縄本島中南部の人口密集地には普天間飛行場などの 16 の米軍専用施設がある。

図 1-6 在沖米軍施設

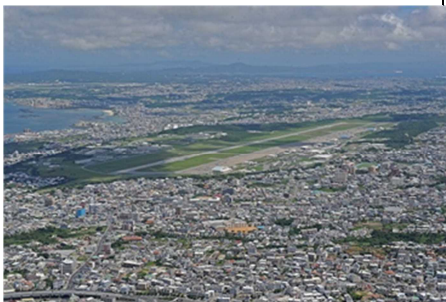


出所：防衛省 HP

1-2-2-1 普天間基地

普天間基地は、沖縄戦終結直後に米陸軍工兵隊が本土決戦に備えて滑走路を建設したことに始まり、宜野湾市の面積の約 25% を占めている。1960 年に米空軍管理下から海兵隊に移管される。飛行場周辺には小学校 9 校、中学校 5 校、高等学校 4 校、大学が 1 校あり、商業施設に溢れた都市の中心部に飛行場が位置している。基地のフェンスのすぐそこに住宅が並んでいることから、この異常さについて 2003 年 11 月、沖縄を上空から視察したラムズフェルド国防長官（当時）は「世界一危険な飛行場である。」と述べた。

表 1-2 普天間基地の概要

	所在地	宜野湾市
	面積	480ha
	使用開始	1945 年
	管理	海兵隊
	滑走路	2800m × 1 本
	部隊	海兵隊第 36 海兵航空群（第 1 海兵航空団配下）
	主な常駐機	MV22 輸送機、CH53 輸送ヘリ、UH1Y 汎用ヘリ、AH1W 攻撃ヘリ

2018 年 5 月 2 日、在沖縄米軍海兵隊トップのロバート・ネラー司令官は、普天間飛行場について「非常に古い施設で第二次世界大戦にさかのぼる。建設当時の写真を見ると、数キロ以内に住む人はいなかった。今は飛行場周辺の市街地がフェンスのすぐ近くに広がる」と述べた。土地の強制収用によって沖縄住民は先祖代々受け継いできた土地、家屋、農地を次々に奪われ、強制的に他所に移住させられ、住民が帰村後飛行場周辺にしまわざるを得なかった経緯を曲解するものである。

1-2-2-2 嘉手納飛行場

嘉手納飛行場は嘉手納町、沖縄市、北谷町にまたがる極東最大の米空軍基地である。面積は 1985ha で、普天間飛行場の 4.1 倍に相当し、日本最大の空港である東京国際空港（羽田空港）の約 2 倍である。約 3700m の滑走路 2 本を備え、防空、反撃、偵察、機体整備などの役割を担う。深夜・早朝の飛行訓練により、周辺住民は深刻な騒音被害にさらされており、滑走路に隣接する屋良地区が最も激しく、70db 以上の騒音は年平均約 37500 回（2004～08 年度）発生している。このうち、午後 10 時～翌日午前 6 時までの時間帯は、年間平均 3350 回（同）であった。

表 1-3 嘉手納飛行場の概要

	所在地	嘉手納町、沖縄市、北谷町
	面積	1985ha
	使用開始	1945 年
	管理	空軍
	滑走路	3700m×2 本
	部隊	空軍第 18 航空団、在沖米海軍艦隊活動司令部
	主な常駐機	F15 戦闘機、KC135 空中給油機、E3 早期警戒管制機、MC130 特殊作戦機、HH60 救難ヘリ、P8 哨戒機

1-2-2-3 キャンプ・シュワブ

キャンプ・シュワブの「シュワブ」という名前の由来は、沖縄戦の戦功によって栄誉賞を得た海兵隊員の名をとって命名されている。山岳地域の「シュワブ訓練地区」と、辺野古の海岸部の「キャンプ地区」からなる施設である。訓練地区にはライフルやピストルの実弾射撃訓練ができるレンジがあり、海軍や空軍も使用している。後述するが、普天間基地の移設代替案として、辺野古沖合を埋め立て、キャンプ・シュワブからキャンプ・ハンセンまでを繋げようとしている。

表 1-4 キャンプ・シュワブの概要

	所在地	名護市、宜野座村
	面積	2062ha
	使用開始	1956 年
	管理	海兵隊
	部隊	海兵隊第 3 海兵師団 (第 4 海兵連隊、戦闘強襲連隊、第 3 偵察大隊など)

1-2-2-4 キャンプ・ハンセン

1-2-2-3 で述べたように、キャンプ・ハンセンの「ハンセン」の由来も、海兵隊の名前から取られている。金武町の中心街に面した「キャンプ地区」と、4 市町村にまたがる「訓練地区」からなる。訓練地区はキャンプ・シュワブの「シュワブ訓練地区」と合わせて「中部訓練地域」とも呼ばれ、海兵隊のほかに陸軍、海軍、空軍も使用する。使用開始当初は

飛行場があった。かつては榴弾砲を使った実弾射撃演習も実施され、その度に基地内を通る沖縄県道 104 号線が封鎖されていたが、沖縄県外の自衛隊や米軍の演習場に移転しており、現在は行われていない。

表 1-5 キャンプ・ハンセン

	所在地	名護市、恩納村、宜野座村、金武町
	面積	5033ha
	使用開始	1945 年
	管理	海兵隊
	部隊	海兵隊第 3 海兵師団(第 12 海兵連帯、第 31 海兵遠征部隊など)

フクナワより筆者作成

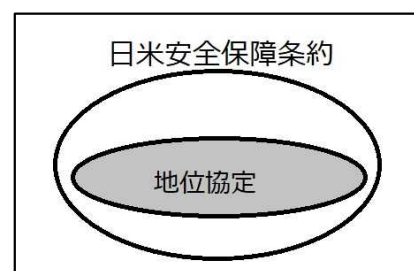
1-3 日米安全保障条約と日米地位協定

1-3-1 概要

1951 年、アメリカ合衆国を始めとする第二次世界大戦の連合国側 49 ヶ国との間で日本国との平和条約（サンフランシスコ平和条約）が締結された。この際、同条約第 6 条但書に基づき、同時に締結された条約が旧日米安全保障条約である。日本全土での無期限駐留かつ自由な基地使用を求めた。戦後占領期の社会情勢を前提に、日本政府が米軍の駐留を希望するという形であった。

1960 年に新安全保障条約を結びなおし、対朝鮮有事・対ソ連のための集団安全保障と日米地位協定を明確化した。今現在も 61 年に施行された安保条約が続いている。図 1-7 の通り、日米安全保障のなかに地位協定があるという位置づけだ。

図 1-7 日米安保と地位協定の見取り図



筆者作成

1-3-2 沖縄の地理的優位性

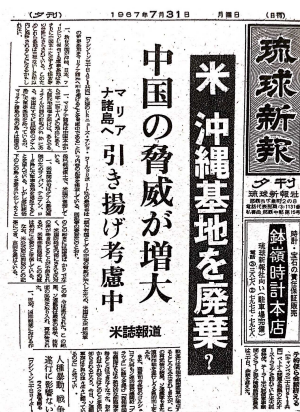
在日米軍の大多数が沖縄に集中している理由は、アジア・太平洋戦争における日本の敗戦にある。日本で唯一の地上戦が行われた沖縄戦終結後、米軍の一部は沖縄に駐留し、本土攻撃の拠点となる基地建設に着手し始めた。日本の敗戦後、連合国軍総司令部（GHQ）は占領下において日本の主権の一部を制限した状態ではあったものの、政府を存続させ続

けた。終戦前に連合国軍により占領されていた沖縄県や小笠原諸島はそのままアメリカ施政権下に置かれた。

日本の主権回復後にアメリカと日本は安全保障条約を結ぶことになる。沖縄に駐留する理由は、「太平洋の要石」論である。米軍基地が集中する沖縄本島は、東シナ海の洋上にあり、米空軍の主力戦力爆撃機 B52 の航続距離内に、北京・平壤、北ベトナムを空爆できる戦略的要衝の地であるとされている。学校の授業でも未だにその様に教えられている。

しかし、沖縄が軍事戦略上の重要な地理的条件を備えていたのは 1960 年代までで、軍事技術の刷新によって沖縄の地理的・軍事的優位性は消滅している。実際に 1967 年には沖縄基地を廃棄し、グアム・サイパン・テニアンなどのマリアナ諸島への移転を計画するという報道が始まり（図 1-8）、1972 年の沖縄返還時には在沖米海兵隊の米本国統合が日本に打診されたが、日本政府が米軍の沖縄駐留継続を要請し、駐留が決定した。

図 1-8 琉球新報の見出し



出所：島袋他（2015：30）

2012 年 12 月には、民主党政権の森本敏防衛大臣が普天間飛行場の移設先について「軍事的には沖縄でなくてもよいが、政治的に考えると沖縄が最適の地域だ」と述べ、名護市辺野古沖に移設する現行案は軍事的、地政学的ではなく、政治的状況を優先して決定したと説明した。沖縄基地の再評価では、ジョセフ・ナイ元米国防次官補は 2014 年 8 月米サイトに寄稿し、「中国のミサイル技術が発達し、沖縄の米軍基地は脆弱になった」と指摘し、見直しを求めている。ナイ氏は 2011 年にも在沖海兵隊の豪州移転を提言した。米国防総省系のシンクタンクも定員 1 万 9 千人の在沖海兵隊の 1 万 7 千人分を米本国に移転しても「展開能力にはわずかな影響しか及ぼさない」と分析し、軍事的技術の分野で沖縄の地理的優位性は低下している。

1-3-3 日米地位協定の問題点

1-3-3-1 財政面

日本国内での治外法権のような日米地位協定財政面の問題点を 5 つ挙げていきたい。

1. 提供施設・区域が国有財産の場合は国有財産法の特例として無償で提供されていることである。これが有償であるとした場合の収入を試算したところ、「提供普通財産借上資産」であり、2013 年度の試算では全国合わせて 1,660 億円となっている。
2. 返還地の現状回復義務の免責である。返還跡地の利用を進める上で汚染物質の除去が必要な場合、本来なら汚染原因者負担原則にもとづいて除去費用はアメリカ側の負担としなければならないはずであるが、全て日本の負担である。
3. 米軍が公務として日本の港湾、飛行場、道路などを利用する際の利用料がすべて免除さ

れている。

4. 米軍隊は日本国において保有・使用し、または移転する財産について租税又は類似の公課を課されず、軍隊の構成員及び軍属、またはその家族は租税免除されている。

5. 米軍が関係する事件・事故による被害者への賠償金にかかる負担は、公務中のものなら、日米双方に責任があれば均等に分担するが、アメリカ側のみの責任の場合でも日本は 25% の負担をする。

防衛省や沖縄県によると、2004 年～2013 年度の 10 年間に米軍機の墜落や米軍人・軍属による交通事故や犯罪などの事件・事故は、公的な賠償の対象となりうるものだけで、公務中 2138 件、公務以外 7824 件の計 9962 件が発生し、うち半数が沖縄県で起きていた。被害者への賠償金は計約 20 億 3 千万円で、公務中の事件・事故は約 15 億円なので、全てアメリカ側の責任で起きたとしても日本は約 3 億 8 千万円を負担したことになる。これらの多額の財政負担に加え、基地周辺住民への肉体的・精神的苦痛や金額で表示できない負担も多々あることを指摘しておきたい。また、広大な区域を長年基地に占領され、自主的な地域づくりが阻害されていることによる機会費用も見逃せない。

1-3-3-2 事故・犯罪面

沖縄県知事基地対策課（2014 年）の資料によると、1972 年以降 2013 年までの米軍の後期や輸送機による事故は 594 件である。この事故には、墜落、部品落下、不時着などが含まれている。また、沖縄県警によると、米軍構成員等（米軍人、軍属、家族）による犯罪の検挙数は 1972 年以降 2013 年までに 5833 件で、うち凶悪犯（殺人・強盗・放火・強姦）570 件、粗暴犯 1050 件、窃盗犯 2899 件、知能犯 239 件、風俗犯 70 件、その他 1007 件となっている。

性犯罪はほかの犯罪と比べて実際に起こっている件数と警察が認知する件数の差が大きい。要因の 1 つは、2017 年の性犯罪規定改正以前まで、日本の刑事司法が強姦を親告罪としており、被害者自身が警察に届け出ないと捜査が行われないことにあった。被害者自身が警察に打ち明けることによって思い出す事件の苦痛や、弁護士との面談や通院など、被害者にとって大変な負担である。女性の性を抑圧する家父長制的価値観により性暴力・性犯罪は、ほかの犯罪の場合と異なり被害者の「落ち度」が厳しく問いたされるような状況があり、さらに被害者は、被害にあったことそのものを「恥」と思われるのである。そのような中、被害女性が孤立し泣き寝入りしてしまうのを防ぐために、「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」が発足し、メッセージを発信し続けている。そのなかで 1945 年から『米兵による戦後沖縄の女性に対する性犯罪』（表 1-6 一部抜粋）の資料作成をしており、統計資料だけでなく、新聞報道、米公文書など多くの資料からの情報がまとめられ、2012 年までで 4 百数十件に及んだ。この表は沖縄の人々が記憶してきた米軍や軍属による性暴力を可視化しようとしたものである。日本に復帰する前と後では統計を取る主体も変わっているので、発生件数などの単純な比較をすることは難しいが、資料の眼目は統

計数字にあるのではなく、戦争終結から現在にいたるまで、アジア地域や中東地域で常に武力紛争に関わってきた米軍が、フェンスを隔てて駐留してきた歴史を女性の人権と尊厳という視座から示しているのである。

表 1-6 『米兵による戦後沖縄の女性に対する性犯罪』(1967 年)

1 月 24 日	32 歳のホステスが 18 歳の海兵隊員によって絞殺、全裸で発見される（金武村）→重労働 35 年の判決
4 月 2 日	34 歳のホステスが米兵に強姦、絞殺される（コザ市）→ 不明
11 月 20 日	20 歳のホステス、自宅で就寝中に米兵にハンマーで頭を殴られ死亡（金武町）→迷宮入り

出所：米兵による戦後沖縄の女性に対する性犯罪 HP

また、日米地位協定をさらに補足した航空特例法によって、米軍機には地面や建物などから 150m 以上の高度を保たなければならないという最低安全高度の規制が免除されている。同じ第 2 次世界大戦の敗戦国であるドイツやイタリアでは米軍機の低空飛行は実質的に禁止されている。2012 年 10 月に沖縄県の普天間基地に配備されたオスプレイは、飛行機とヘリコプターの長所を組み合わせた複雑なシステムは、操縦にも高度な技術が必要となる。オスプレイは開発段階で 4 回、正式配備後は 4 回の重大事故を起こしており、計 36 人が死亡している。開発当時は「ウィドウ・メーカー」（未亡人製造器）と呼ばれていたほどだった。日米地位協定第 5 条 2 項は、オスプレイなどの米軍機が基地間を自由に移動する権利を定めている。米軍機が基地間移動を名目に、日本全国の上空を飛び交うことになっている。

1-3-4 思いやり予算

- 1 日本国に合衆国軍隊を維持することに伴うすべての経費は、2 に規定するところにより日本国が負担すべきものを除くほか、この協定の存続期間中日本国に負担をかけないで合衆国が負担することが合意される。
- 2 日本国は、第二条及び第三条に定めるすべての施設及び区域並びに路線権（飛行場及び港における施設及び区域のように共同に使用される施設及び区域を含む。）をこの協定の存続期間中合衆国に負担をかけないで提供し、かつ、相当の場合には、施設及び区域並びに路線権の所有者及び提供者に補償を行なうことが合意される。
- 3 この協定に基づいて生ずる資金上の取引に適用すべき経理のため、日本国政府と合衆国政府との間に取極を行なうことが合意される。

表 1-7 日米地位協定 二十四条

外務省 HP より筆者作成

地位協定第二十四条の原則としては、日本が負担する必要がない経費は、日本に負担をかけないようにアメリカ側で用意することを合意している。しかし、1978 年に新たに在日

米軍駐留経費負担（以下思いやり予算）が増える対象となった。すべてを地位協定の原則に反しているとはいえないが、表 1-8 の思いやり予算の変遷を見ていこう。

表 1-8 思いやり予算の変遷

1978 年 79 年	法定福利費、任意福利費等負担 提供施設の整備負担	
1987 年 88 年	特別協定締結 (5 年期限)	・従業員給与のうち 8 項目の手当てについて 50%を負担 ・8 項目の手当てについて 100%を負担
1991 年 96 年		・授業員の基本給、光熱水料負担 ・訓練のための移転経費負担
2000 年		・光熱水料の削減
2011 年		・労務費の削減 ・光熱水料を 249 億円の上限に
2016 年 ～現在		・労務費の増加 ・光熱水料の日本側負担の割合削減

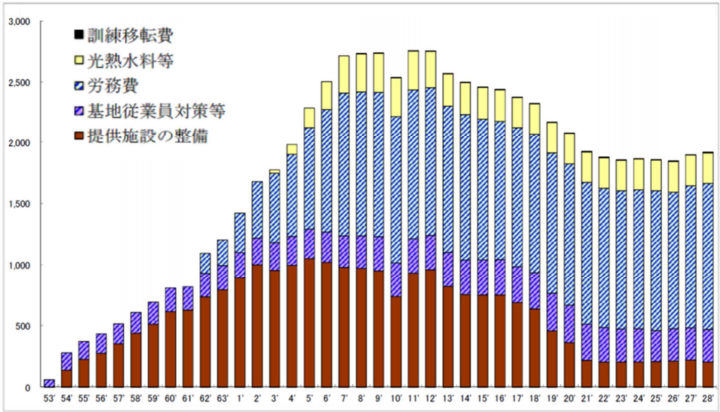
島袋他（2015：175）をもとに筆者作成

表中の 70 年代の「法定福利費、任意福利費等」の基地負担追加は第二十四条 1 に当てはまり、「提供施設の整備」は二十四条 2 に当てはまるというのが日本政府の見解である。しかし 87 年、従業員の手当てを 50%払うことになるが、第二十四条の規定では給与の負担は明記されていないため、第二十四条の原則とはちがうことを行うこととなる。そこで、特別協定（5 年期限）を締結することとなった。この特別協定により労務費の日本側負担は前年 190 億円から 360 億円と倍増し、予算全体も 1000 億円を突破した。さらに翌年には、8 項目の手当てを 100%に引き上げた。

国会の審議において政府は、「暫定的」「特例的」「限定的」という表現を繰り返し、特別協定が恒久的措置ではないことを主張しているが、基地負担の対象を 5 年ごとに再更新し続けている。1991 年

度からは、従業員の基本給と光熱水料を、96 年度からは訓練のための移転に伴う経費を新たに負担することとなった。これによって在日米軍駐留経費負担はあっという増加し、96 年度特

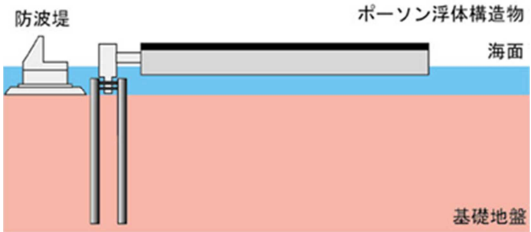
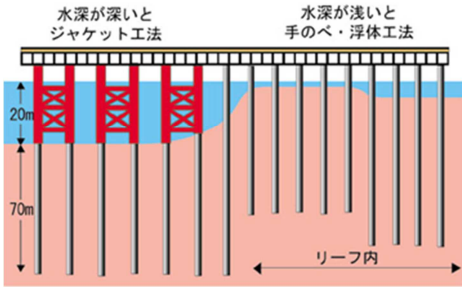
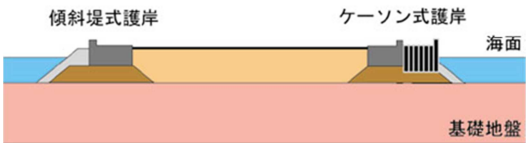
図 1-10 在日米軍駐留経費負担推移（歳出ベース）単位：億円



出所：2016 年防衛省資料

1-4-3 様々な移設案

表 1-9 普天間基地代替移設案

メガフロート案	杭打ち栈橋案
メガフロート工法  超大型の浮体式構造物で低速ながら移動が可能である。攻撃を受けた際に短期間での復旧が困難であることや海中からの攻撃のリスクがある	杭打ち栈橋工法  陸上から海上に栈橋部が張り出ている。直射日光を遮り、杭がサンゴ礁を破壊する恐れがある。
埋め立て案	
埋立工法  海上に土砂を投入することで陸地面積を拡大できる。コストが比較的安い。生態系を破壊させる恐れがある。	

やんばる・ヤマト通信より筆者作成

普天間飛行場代替施設に関する協議会では当初、表 1-9 のように海上にメガフロート案を候補として残っていたが、「軍民共用空港」を実現するには不適であると結論され、杭打ち栈橋案と埋立て案を比較した結果、2002 年 7 月 29 日、第 9 回代替施設協議会にて、辺野古沖に埋立て工法で計画することに決定した。2009 年、「最低でも県外」との公約を掲げ、辺野古移設の日米合意を覆し移転先を再検討することとなった鳩山由紀夫内閣においては、候補地となった鹿児島県徳之島、種子島沖の馬毛高、佐賀県大村市、山口県岩国基地などから猛反発を受け頓挫した。2010 年 3 月に徳之島で行われた基地移設反対集会（図 1-12）では、「徳之島の自然と平和を守る会」の梶山幸栄会長が「島民の 9 割は反対。今日の集会で、

図 1-12 基地移設集会デモ（徳之島）

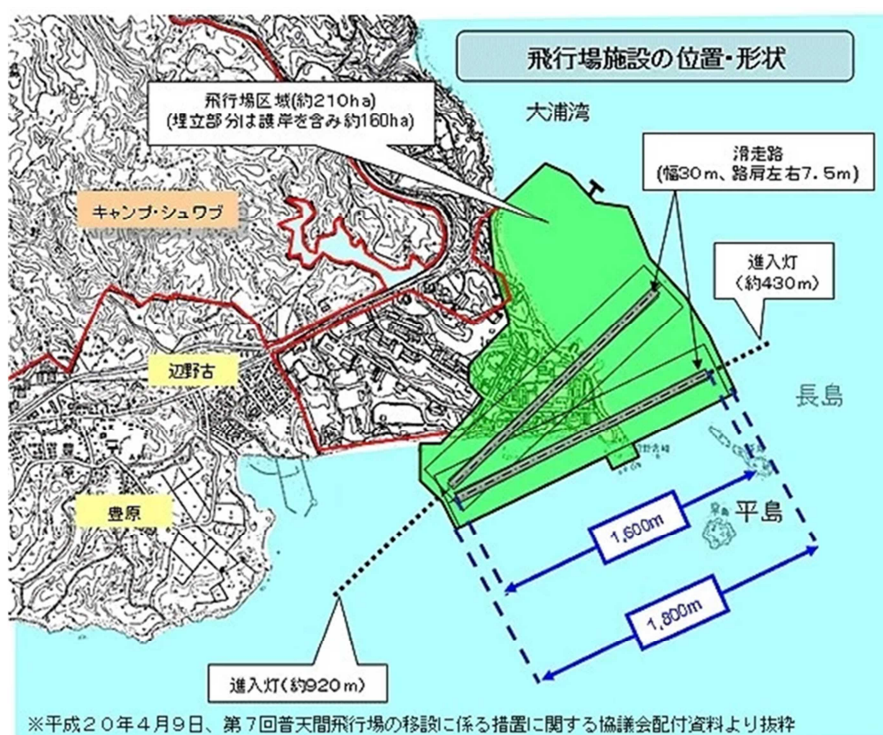


出所：朝日新聞 DIGITAL

島が反対一色だということを政府にアピールできた」と述べた。4月にポンツーン方式を前提としたメガフロート案が政府内で再浮上したが、キャンプ・シュワブ沖は波が荒く同方式では防波堤が必要となるなど費用が1兆円以上かかる見通しとなり見送られた。「危険な基地受け入れは反対」という沖縄以外の地域の米軍基地負担の回避・拒否の根強さは、結果として沖縄への米軍基地負担の継続を招いている。

1-4-4 現在の動向

図 1-13 普天間飛行場代替施設設計図



出所：防衛省・自衛隊 HP

図 1-13 は、2008 年の議会配布資料の一部で、辺野古崎と近接する大浦湾及び辺野古湾を結ぶ区域に V 字型の 2 つの滑走路を造る設計図である。

民主党から自民党政権になり、2013 年 12 月 27 日、仲井眞弘多氏知事（当時）が米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に向けた埋め立てを承認したことから、事実上辺野古に移設することが決定した。2014 年 1 月、承認したことは公約違反だとして、沖縄県議会の本会議において知事の辞任を求める決議が可決され、11 月、知事選挙で仲井眞弘多氏が破れ、移設反対派の翁長雄志氏が知事に当選した。その後の動きは表 1-10 のとおりである。

表 1-10 辺野古埋め立て承認の変遷

2015 年	普天間飛行場の辺野古移設を巡り県と国が法廷闘争を繰り広げる。 工事を一時停止して協議するが 9 月に決裂し工事が再開される。
2016 年	裁判所の和解案に基づき政府と協議する。 9 月 16 日、福岡高裁で辺野古移設に関して県の敗訴が確定となる。
2017 年	4 月、埋め立て区域の堤防の建設に着手する。
2018 年	9 月 30 日、移設反対派の玉城デニー氏が県知事選挙に当選する。

筆者作成

大浦湾には様々なサンゴがサンゴ礁生態系を形成し、そこが生物多様性の宝庫となっている。沖縄防衛局が行った環境影響調査でも 262 種の絶滅危惧種を含む 5334 種の生物が確認されている生物多様性のホットスポットである。貴重な生態系を保護するため、日本生態学会をはじめとする 19 の学会が、2014 年 11 月 11 日、連名で防衛大臣に対し辺野古新基地の建設を見直すよう要望書を提出しているほどだ。しかし、2018 年 12 月 14 日、政府はついに土砂を投入し、連日埋め立てを続けている。

図 1-14 辺野古大浦湾 (1 月 13 日現在)



出所：朝日新聞 DIGITAL

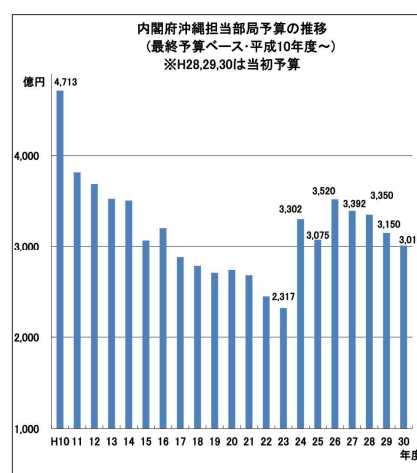
1-5 基地経済

沖縄県 HP では、2013 年から Q&A 欄を設け、そのなかでも振興予算関係の質問とそれに対する回答コーナーがある。ここでは基地経済について、県が出した回答を載せたいと思う。

1-5-1 沖縄振興予算

平成 30 年度内閣府の沖縄振興予算総額は 3010 億円となっており、そのうち、沖縄振興一括交付金が 1188 億円、国直轄事業を中心とした公共事業関係費が 1420 億円となっている。東京から 1500km、南北 400km、東西 1000km の広い海域に多数の離島が点在し、本土から遠隔にある地理的不利性、稀な亜熱帯気候に属する自然的特性、戦後 27 年間の米軍統治下にあった歴史的事情、米軍施設・区域が集中している社会的事情などを考慮に入れた金額となっている。『沖縄に

図 1-15 沖縄振興予算の推移



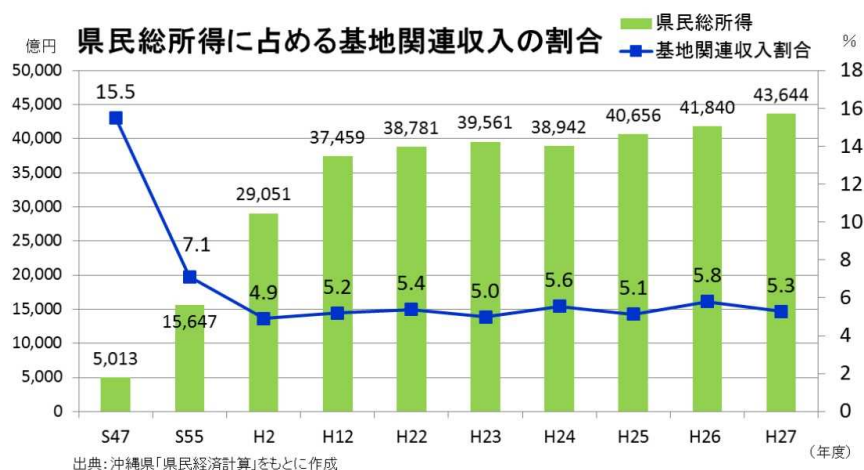
出所：沖縄県 HP

対しては、国庫支出金や地方交付税により他都道府県と比較して過度に大きな支援がなされているのではないですか』という質問に対しては、「国からの財政移転（国庫支出金+地方交付税交付金）は、全国 12 位となっています。人口一人当たりの国からの財政移転（国庫支出金+地方交付税交付金）は全国 5 位となっています」との回答をしており、沖縄県が過度に金額を受け取っているわけではないことを発信している（図 1-15）。

1-5-2 基地関連収入

『沖縄県の経済は米軍基地経済に大きく依存しているのではないですか』という質問では、「基地経済への依存度は、1972 年の復帰直後の 15.5%から平成 27 年度には 5.3%と大幅に低下しています」と回答し、を載せている。県民総所得は増加傾向にあり基地関連の収入の割合も減っていることが分かる。

図 1-16 県民総所得に占める基地関連収入の割合

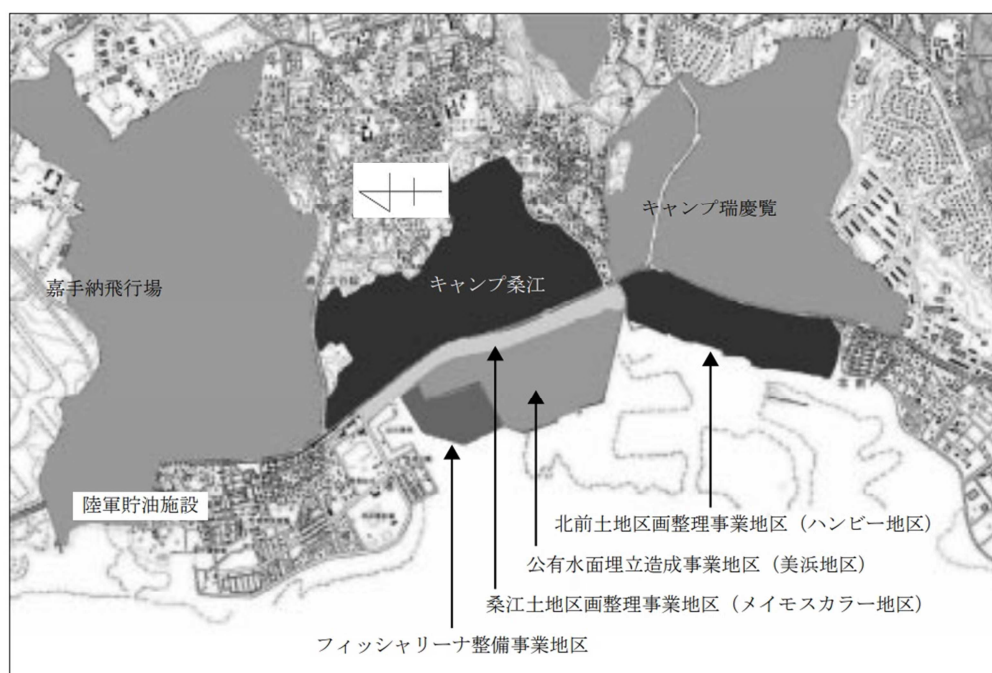


出所：沖縄県 HP

1-5-3 基地の跡地利用

さらに「米軍基地の返還が進展すれば、効果的な跡地利用による経済発展により、基地経済への依存度はさらに低下するものと考えています」と答えている。例えば、中頭郡北谷町は面積のうち、嘉手納飛行場 364ha、キャンプ瑞慶覧 257ha、キャンプ桑江が 68ha、陸軍貯油施設 40ha と、町の約 52.3%を米軍基地が占めており、利便性のよい平坦部が未だに軍用地として接収されている。しかし、1981 年にハンビー飛行場とメイモスカラー地区が返還されて、国道 58 号線から西海岸沿いの基盤整備が本格化した（図 1-17）。ハンビー地域は、区画整理終了後の 1991 年ごろから急速に商業地域として発展した。

図 1-17 北谷町の米軍基地施設と返還されたメイモスカラー・ハンビー地区



出所：沖縄振興開発金融公庫 HP

また、民間投資を促進し、またアメリカンビレッジという名のもと、統一された外観やショッピング施設と、ビーチなどのレジャーとの融合が成功の要因であろう（図 1-18）。

表 1-11 の北谷町の再開発前後の純生産額の変化をみると、1982 年と比べて 2007 年の第 1 次産業と第 2 次産業の生産額はやや減少しているが、第 3 次産業は飛躍的に伸び、およそ 4 倍の生産額である。1982 年と 2007 年の第 3 次産業の合計を比べても、沖縄県全体の伸び率よりも北谷町は約 2 倍上回っていることが分かる。

表 1-11 市町村内の純生産状況（沖縄県・北谷町）（単位：100 万円）

		第 1 次 産業	第 2 次 産業	うち 建設業	第 3 次 産業	うち 卸売・小売業	うち サービス業	合計
北 谷 町	1982年度	155	5,886	5,441	9,618	1,542	2,130	15,032
	2007年度	49	5,266	5,020	39,398	6,058	17,628	42,059
	(82年度=100)	(31.6)	(89.5)	(92.3)	(409.6)	(392.9)	(827.6)	(279.8)
沖 縄 県 計	1982年度	74,230	353,404	219,159	1,082,910	232,073	225,540	1,453,412
	2007年度	51,940	285,437	205,005	2,345,602	319,105	831,113	2,538,096
	(82年度=100)	(70.0)	(80.8)	(93.5)	(216.6)	(137.5)	(368.5)	(174.6)

出所：沖縄振興開発金融公庫 HP

続けて『米軍基地返還跡地の開発による経済波及効果はどうなっていますか』の質問では、「都市部における基地返還跡地は、返還後の開発により経済規模が大幅に拡大し、県経済を牽引しています。」との回答をしており、2015 年に沖縄県が出した経済波及効果の指標でも十分な結果が得られている。北谷町のほかにも那覇新都心地区でも同様の結果が得られ、基地がある沖縄からの脱却が図られている。

図 1-18 アメリカンビレッジ



出所：LINE トラベル jp

生産誘発額(億円)	498
所得誘発額(億円)	801
誘発雇用人数(人)	6,408
税収効果(億円)	57

	返還前	返還後	倍率
生産誘発額(億円/年)	3.0	330	110倍
所得誘発額(億円/年)	0.9	83	83倍
誘発雇用人数(人)	25	3,377	135倍
参考・雇用者実数(人)	0	3,368	皆増
税収効果(億円/年)	0.4	40	94倍

- ・生産誘発額：経済的取引の連鎖により、他の商品・サービスの需要が波及し、様々な産業の生産が誘発される理論上の効果額。
- ・所得誘発額：様々な産業の生産が誘発されるに伴い、雇用者所得が誘発される理論上の効果額。
- ・誘発雇用人数：誘発される生産を行うために必要となる理論上の雇用者数。
(参考・雇用者実数：(返還前) 軍雇用者数、(返還後) 地区内従業者数)。
- ※いずれも統計資料による実数。
- ・税収効果：企業の営業余剰、雇用者所得の増加に伴い増加が見込まれる理論上の税収額。

沖縄県公式 HP より一部抜粋して作成

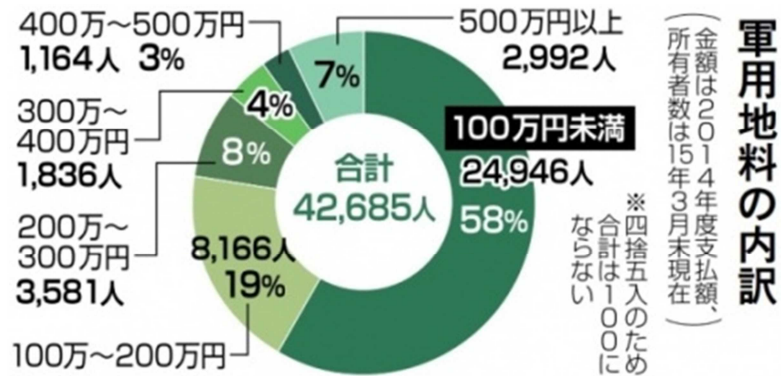
図 1-19 北谷町桑江の経済波及効果¹

1-5-4 地代収入

本土の米軍基地の大半が国有地であるのに対し、沖縄の場合、民有地・公有地・県有地 が 3 割ずつのため、未だに米軍基地に土地を貸し付けて地代収入を得ている人もいる。軍用地料の内訳の図を見てほしい。42,685 人の地主のうち 100 万円未満が 24,946 人で 58%、100 万円～200 万円が 8,166 人で 19%と、約 7 割の人々が 200 万円以下の地代収入である。しかし、2015 年 6 月 25 日、自民党の若手議員による勉強会の講師に立った百田尚樹氏は軍用地主について「基地の地主たちは年収何千万円だ。だから基地の地主が六本木ヒルズに住んでる。大金持ちだから、彼らは基地なんて出て行ってほしくない。もし基地移転ということになったら、えらいことになる」と発言した。図 1-20 を見て分かれるとおり、500 万円以上の割合は 1 割にも満たない。地代収入を得ることができなくなる住民の懸念もあるが、事実と反する発言は問題があるだろう。また、住民は強制的に土地を奪われた身であって、このような心無い発言は、沖縄県の歴史的事実の認識に大きな溝が生まれるのではないかと考えられる。

¹ 上表は整備による返還後の経済波及効果、下表は活動による返還後経済波及効果（2015 年）を表している。

図 1-20 軍用地料の内訳（2014 年）



出所：琉球新報

第 2 章 沖縄報道

私はここ 5 年ほどの間に、沖縄に対する偏見・差別的な内容の記事が気になるようになった。新聞を読む機会が無くなり、紙面から素直に自身の感性を形成することが無くなったため、ネットで他者の意見を見ることが多い。そこで、沖縄県の米軍基地関連のニュースに対して、ネット上のスレッドには、「左翼」・「反日」など、基地反対派運動を侮辱する言葉が多く使われており、いわゆる“ネトウヨ”（ネット右翼）主導の論争が繰り広げられていた。今まで紙面上で受け取っていた時には考えたことのなかった「民意」を、改めて目の当たりにしたのである。そこでここでは、沖縄県と本土の新聞に着目し、そこから派生する報道によってどのような意識格差が生まれたのかを紐解いていきたいと思う。

2-1 新聞

新聞は今日ではネットワークの普及やテレビ・ラジオ等によって手に取ることが少なく

なっている媒体であるが、今なお中核には新聞があり、新聞があつてこそそのニュースである。新聞は戦時中の検閲と用紙供給逼迫の名残から、全国に基本「一県一紙」体制で置かれており、加えて全国紙・地域紙などがある。つまり全国紙・県紙（ブロック紙）・地域紙の三層構造である。

2-1-1 全国紙

日本における全国紙と言え、朝日新聞・毎日新聞・読売新聞・産経新聞・日本経済新聞などである。全国を取材・販売エリアとしており、東京・大阪・名古屋・福岡などに本社を置き、同じ題号でありながら、異なった紙面を発行している（中部版・西部版など）。発行部数は表のようになっており、読売新聞が最も読まれている。

表 2-1 全国紙発行部数ランキング（2018 年 4 月度）

1	読売新聞	8,474,483 部
2	朝日新聞	5,948,270 部
3	毎日新聞	2,842,426 部
4	日本経済新聞	2,430,953 部
5	産経新聞	1,522,427 部

日本 ABC 協会「新聞発行社レポート」より筆者作成

2-1-2 県紙（ブロック紙）

当該県全域を取材・販売エリアとしている。前述した通り基本「一県一紙」体制がとられているが、複数の新聞が県紙となっている例もあり、沖縄県もその例である。また、県紙とは別に複数の県にまたがるブロック紙というカテゴリーも存在している（*印で記載）。

表 2-2 県紙（ブロック紙）

北海道地方	北海道新聞*
東北地方	河北新報*、東奥日報、岩手日報、秋田魁新報、福島民報、福島民友、山形新聞
関東地方	東京新聞*、茨城新聞、下野新聞、上毛新聞、埼玉新聞、千葉日報
中部地方	中日新聞*、山梨日日新聞、静岡新聞、信濃毎日新聞、岐阜新聞
北陸地方	新潟日報、北日本新聞、北國新聞、福井新聞、日刊県民福井
近畿地方	京都新聞、神戸新聞、奈良新聞、紀伊民報
中国地方	中国新聞*、山陽新聞、日本海新聞、山陰中央新報、島根日日新聞、山口新聞
四国地方	徳島新聞、四国新聞、愛媛新聞、高知新聞
九州・沖縄地方	西日本新聞*、佐賀新聞、長崎新聞、熊本日日新聞、大分合同新聞、

	宮崎日日新聞、南日本新聞、琉球新報、沖縄タイムス
--	--------------------------

山田（2018：43）より筆者作成

2-1-3 地域紙

県内の一部の地域を取材・販売エリアにするのが地域紙、いわゆるローカル紙である。発行部数は少ないながらも、地域の伝統や深いかかわりを持ち、地域の出来事を色濃く載せることができるのが特徴であろう。お悔み情報欄を設置できない新聞などもあり、全国紙や県紙などで補っている面もあるのが実情だ。

2-2 沖縄の新聞

2-2-1 沖縄における全国紙

沖縄県の新聞流通の特徴は、全国紙が存在しないことである。正確に言えば那覇に支局はあり取材はしているが、産経新聞以外印刷はしていない。もちろん購入はできるのだが、飛行機に乗って昼頃に配達されるため、朝刊としては読めない。理由としては、販売コストに見合う部数を稼げないことであろう。空港やホテルなどには配布されていることが多いが、県民が読むことはほぼ無い。

2-2-2 県紙（琉球新報・沖縄タイムス）

前述したが、沖縄県には県紙が 2 つある。琉球新報・沖縄タイムスであり、両者の特徴は、売り上げが琉球新報 152275 部、沖縄タイムス 154170 部（各社公表、2018 年現在）というように拮抗した状態にあることである。沖縄県の新聞普及率は 57%（2017 年現在）であり、全国ではワースト 3 である一方で、地元紙の普及率という点では、50%であり、全国でもトップクラスである。『反基地、県外移設』という点で一致しており、両者の記事にはほとんど差がない（図 2-1）。

図 2-1 琉球新報（左）と沖縄タイムス



仲新城（2017：71）

2-2-3 八重山新聞

本拠地は八重山諸島（石垣市、竹富町、与那国領）のエリアで、公称約 6 千部ほどの小さい新聞社である。2017 年に沖縄本島に進出し、「本島版」を沖縄本島で印刷して配達して

いる。特徴としては「公正公平な報道を実現する」との目標を掲げており、『親基地』・『保守的』な報道が多く、県紙 2 紙とは対峙する形となる。反基地一色の沖縄のメディアに疑問を持ち、八重山諸島という位置から中国との尖閣諸島問題や北朝鮮のミサイルに対し、島・沖縄の防衛には沖縄に基地があることは妥当であると見ている。シェアが伸びると沖縄県の民意に影響が出てくるだろう。

2.3 各社の掲載方法の格差

ここでは、沖縄県の県紙の 2 紙のうち、沖縄タイムス、そして在京紙を朝日、読売、産経、毎日、東京を取り上げ、6 つの沖縄の事件を記事にする際、報道の格差の変容を見ていき、格差が生まれた状況を分析する。

2-3-1 宮森小学校米軍飛行機墜落事故

1959 年 6 月 30 日午前、米軍機がテスト飛行中にエンジントラブルを起こし、パイロットはパラシュートで脱出、無人になった機体は本島中部の石川市立宮森小学校に墜落し炎上、この事故で児童 11 人を含む 17 人が無くなり、210 人（児童 156 人、一般 54 人）が負傷した。

タイムスに比べて、短いリード文と写真が無い記事新聞が多い。相対的に関心が低く、情報の少なさが目立つ。沖縄は当時米軍占領下であり、日本あるいは米国いずれの法も適用されず、県内の報道の自由は名目上のものに過ぎない中の報道であった。

表 2-3 「宮森小学校米軍飛行機墜落事故」各社の掲載

	行数	写真	面	見出し
タイムス	292 行	1 枚	6/30 タ 3	惨！宮森校に Z 機墜落 死者十二負傷約百人 現場は阿鼻叫喚の渦 ミルク給食中の惨事 民家三十余むね全焼負傷者病院へ続々収容 一瞬に火の海に
朝日	51 行		7/1 朝 11	死者は 21 人 沖縄の米軍機墜落事故
読売	18 行		6/30 タ 7	児童らは数十人死亡死傷 沖縄で米機墜落、延焼
産経	33 行	3 枚	6/30 タ 3	学童ら 9 人死亡 74 人重傷 沖縄で米軍機、小学校に墜落
毎日	36 行	1 枚	7/1 タ 5	死者 25 人負傷百 21 人 沖縄墜落事故
東京	17 行		6/30 タ 7	学童 57 人 沖縄 米軍機、小学校に墜落

山田（2018：244）より筆者作成

2-3-2 米兵少女暴行事件

1995 年 9 月 4 日、沖縄本島北部で小学生の少女が米海兵隊兵ら 3 人に車で拉致され、暴行された。容疑者は米軍基地で拘束されたが日米地位協定により日本側が起訴するまで、身柄は基地に置かれた。沖縄では 8 万 5 千人を集める初めての県民大会が開かれるなど、復帰闘争以来と言われた全県を挙げての基地縮小運動に繋がった。

これも地元紙と在京紙の取り上げる大きさの違いが浮き彫りとなっている。タイムスでは極めて大きな紙面で、県民の怒りを伝えた。一方で読売に至っては取り上げず、一週間後の朝刊で「日米地位協定の見直し申し入れ／女兒暴行事件で沖縄県」とわずか 14 行であった。当時の内閣は社会党が連立政権を組んだ細川内閣であり、混乱ぶりに目を向けていたため、地元紙は県民の怒りを取り上げるが、在京紙は政府の立場に立った紙面づくりを行っている。そのため、在京紙では問題意識が極めて希薄であるようだった。

表 2-4 「米兵少女暴行事件」各社の掲載

	行数	写真	面	見出し
タイムス	192 行		9/9 朝 31	米兵が女子児童乱暴 本島北部 3 人がかりでら致 米軍が身柄を拘束
朝日	27 行		9/9 朝 39	婦女暴行の疑いで米兵 3 人に逮捕状 沖縄県警
読売				
産経	31 行		9/9 朝 27	小学女兒を乱暴、米兵 3 人に逮捕状 沖縄基地
毎日	37 行		9/9 朝 27	米兵が女兒暴行容疑 沖縄 3 人組、 車で拉致し
東京	33 行		9/9 朝 23	米兵が女兒乱暴 沖縄、三人逮捕へ

山田（2018：247）より筆者作成

2-3-3 沖縄国際大学米軍ヘリ墜落事故

2004 年 8 月 13 日午後、訓練中だった大型輸送ヘリコプターが沖縄国際大の構内に墜落、炎上した。当増員 3 人は負傷したが、休み中であつたことが幸いし、学生らにけがはなかった。校舎は壁が激しく焦げ、部品が近くの民家に飛び散った。整備不良が原因とされ、県警は航空危険行為処罰法違反の疑いで 4 人を書類送検したが、那覇地方検察庁は不起訴処分とし、米軍は降格や減給などの処分にした。事故時、米軍は普天間基地内からフェンスを乗り越えて大学構内に入り、すぐに現場に直行、大学関係者ほか、県警及び取材に入った報道関係者をすべて締め出したのである。その際、記者に対して撮影妨害を行うほか、恫喝まがいの厳しい対応を実行した。琉球朝日放送がいち早く現場の校舎内を撮影、米海兵隊との激しいやり取りの様子が放映された。

この日はアテネオリンピックの開幕や読売巨人のオーナーが辞職するなどしたため、在

京紙はトップ記事にこれらを使用した。読売と産経では 1 面では事故を扱っていないことが分かる。毎日 は 1 面のほか社会面で大きな扱いをしており、県民の怒りを伝えているが、対照的なのは産経で、事実のみを伝える記事を用い、続報も同様な扱いであることから、大きな事件とは見なしていないことが分かる。

表 2-5 「沖縄国際大学米軍ヘリ墜落事故」各社の掲載

	行数	写真	面	見出し
タイムス	160 行		8/14 朝 1	米軍ヘリ、沖縄大に墜落 本館に接触、炎上 乗員一人重傷二名が軽傷
朝日	42 行		8/14 朝 1	沖縄米ヘリ、大学内に墜落 兵士三人けが「普天 間」に隣接
読売	45 行		8/14 朝 31	米軍ヘリ、大学に大学内に墜落 乗員重軽傷、学 生ら避難 沖縄・宜野湾
産経	42 行		8/14 朝 27	米軍ヘリ大学に墜落 校舎に接触し炎上、乗員 3 人負傷 沖縄
毎日	66 行		8/14 朝 1	米軍ヘリ大学に墜落 米兵 3 人負傷 普天間基地近く 沖縄
東京	17 行		8/14 朝 1	米ヘリ、大学内に墜落 沖縄 普天間近く、民家 に墜落

山田（2018：249）より筆者作成

2-3-4 教科書検定意見撤廃を求める県民大会

2007 年 9 月 29 日、沖縄戦で日本軍が住民に「集団自決」を強制したとの記述が教科書検定で削除された問題で、検定意見の撤回を求める超党派の沖縄県民大会が行われた。参加者は主催者発表で 11 万人今日に至るまで最大の島ぐるみの集会となった。集会では検定意見の撤回と記述の回復を求める決議を採択した。

タイムスは 1 面と最終面を通してすべてのスペースを集会の記事で埋めるなど特別指向性で県民大会の様子を詳しく紹介した。これに対し、産経は 27 行で、写真もない小さな扱いであった。朝日は沖縄県の現状を報道するとともに、人権問題や歴史的事実をわすれてはならないという原則を書き込んでいる。東京はかつてそれほど大きな扱いをしてこなかったが、東日本大震災があつてから「報道提言」を打ち出し、政府に対する論調をはっきりと打ち出すようになったとされている。震災以前のこの記事から、政府の政策に対する反対姿勢が強い。東京と毎日は後日詳細を伝えているが、読売と産経は事実のみを伝える報道だ。

表 2-6 「教科書検定意見撤廃を求める県民大会」各社の掲載

	行数	写真	面	見出し
--	----	----	---	-----

タイムス	全面	3 枚	9/30 朝 1	11 万人結集抗議 島ぐるみ「史実守る」
朝日	108 行	1 枚	9/30 朝 1	沖縄 11 万人抗議「集団自決強制」削除 教科書 検定「撤回を」
読売	45 行	1 枚	9/30 朝 38	「検定抗議」沖縄 11 万人集会 「集団自決」教 科書巡り
産経	27 行		9/30 朝 28	沖縄戦「集団自決」教科書検定 撤回求め 11 万 人集会
毎日	71 行	1 枚	9/30 朝 1	教科書検定沖縄 11 万人抗議大会集団自決「強制」 記述回復求め
東京	94 行	1 枚	9/30 朝 1	11 万人島挙げて抗議「集団自決は強制」削除する な

山田（2018：253）より筆者作成

2-3-5 辺野古基地移設知事承認

2013 年 12 月 27 日、阿部首相は 25 日、仲井眞知事と対談、新たな基地負担軽減策を説明。これに対し、知事は「驚くべき立派な内容だ」と評価し、普天間基地の移点先として政府が決定した辺野古埋め立て申請を 27 日に承認した。各紙記事は 25 日以降断続的に続いた。

取り上げた新聞全てが写真入りの大きなスペースを割いて朝刊 1 面で報道しており、沖縄基地問題の景気である辺野古移設の知事承認に関心があることが分かる。新聞によって知事に賛成もしくは反対の立場がはっきりしているのが特徴的であった。

読売と産経は、沖縄の負担軽減かつ抑止力が両立していることや日米同盟強化の一步となることを全面に押し出している。そのほかの記事は移設に否定的であり、県民の強い怒りを紙面に出している。それもそのはず、選挙公約の中で県外移設を公約に掲げていた仲井眞知事が、容認をしたことは県民からするとショックな出来事であり、その後 2014 年に翁長知事は「イデオロギーよりアイデンティティ」との公約を掲げ、仲井眞布陣を破ることになった。

表 2-7 「辺野古基地移設知事承認」各社の掲載

	行数	写真	面	見出し
タイムス	全面	1 枚	12/28 朝 1	辺野古埋め立て承認 知事「基準に適合」新基地 建設へ道筋
朝日	84 行	1 枚	12/28 朝 1	調査、国着手へ 沖縄知事、埋め立て承認
読売	93 行	1 枚	12/28 朝 1	辺野古承認を表明 沖縄知事普天間移設前進 「県外」方針は維持 首相「英断に感謝」
産経	66 行	1 枚	12/28	辺野古埋め立て承認 沖縄知事 普天間移設へ

			朝 1	前進
毎日	117 行	2 枚	12/28 朝 1	沖縄知事苦しい弁明「県外移設公約変わらぬ」辺野古承認政府、建設準備へ
東京	158 行	2 枚	12/28 朝 1	県民怒りの連鎖 仲井眞知事 埋め立て容認

山田（2018：255）より筆者作成

2-3-6 辺野古ボーリング調査開始

2014 年 8 月 18 日、辺野古新基地建設を進める防衛省は 18 日、埋め立て予定地で、初の改定掘削工事となるボーリング調査を開始した。事実上の工事開始である。18 日の朝刊が報道のピークではないが、埋め立て工事の実質的開始の節目をどう報じるのか確認したい。

毎日ではジュゴンがいる辺野古沖の自然を強調している。東京では反対の意思が見出しから読み取れ、2 面・23 面と大きな紙面を展開している。朝日は朝刊では小さな扱いなもの、夕刊では「辺野古、オバアは折れない」の見出しの元、反対してきた地元のお年寄りたちの「諦めない」気持ちを伝える。

表 2-8 「辺野古ボーリング調査開始」各社の掲載

	行数	写真	面	見出し
タイムス	51 行	2 枚	8/18 朝 1	辺野古きょうにも掘削 防衛局海上に作業台船
朝日	28 行		8/18 朝 3	辺野古沖の調査きょうにも実施 ボーリングの台船設置
読売	98 行	1 枚	8/18 朝 25	ボーリング調査きょうにも 辺野古沿岸台船を設置
産経	4 行	1 枚	8/18 朝 1	ボーリング調査着手
毎日	57 行	1 枚	8/18 朝 27	辺野古沖にジュゴン
東京	93 行	2 枚	8/18 朝 1	辺野古海底調査に着手 沖縄知事選控え反発必須

山田（2018：259）より筆者作成

2-3-7 名護民間地米軍ヘリ墜落事故

2017 年 10 月 11 日夕方、沖縄の大型輸送ヘリが飛行中に機内から出火し、沖縄県東村高江の米軍北部訓練場付近の民間牧草地に不時着後、大破し炎上した。数百 m 先には住宅地があり、このヘリは 2004 年の沖縄国際大学に墜落したヘリと同型機であった。牧草地は事故の影響で土壌から有害な発がん性物質が検出され、使用ができない状態となり、甚大な被害をもたらした。

在京紙間での量的差はそれほどでないが、扱い方はおよそパターン化しており、政府

対応を紙面化する産経、読売と、「地位協定の壁」を問題視する朝日、毎日である。

表 2-9 「名護民間地米軍ヘリ墜落事故」各社の掲載

	行数	写真	面	見出し
タイムス	85 行	3 枚	10/12 朝 1	米軍ヘリ 高江で炎上 CH53 民間地で大破
朝日	64 行	1 枚	10/12 朝 1	沖縄 米軍ヘリ炎上・大破
読売	49 行	2 枚	10/12 朝 39	沖縄米軍ヘリ炎上、大破
産経	34 行	1 枚	10/12 朝 28	沖縄の民間地 米軍ヘリ、訓練中に出火 緊急着陸、大破 けが人なし
毎日	59 行	1 枚	10/12 朝 1	沖縄米軍ヘリ 不時着、炎上
東京	46 行	1 枚	10/12 朝 1	米軍ヘリ 沖縄で炎上 北部訓練場近く 民間地に着陸

山田（2018：263）より筆者作成

2-3-8 格差の分析

教科書検定意見撤廃を求める県民大会以降、在京紙のうち東京、朝日、毎日は県民の基地負担に対しての不満の声を報道するなど、政府への政策変更を求める視点が見られる。一方で読売や産経は、知事の辺野古への基地承認や辺野古基地ボーリング調査開始の記事などから辺野古移設が沖縄の基地問題の解決につながるとしていることが分かり、政府の意見に好意的だ。また、教科書検定などの日本全体の歴史認識に関わるような事案は大きくメディアに取り上げられるようになり、比較的沖縄に関心の薄かった産経もそれ以降紙面の幅を大きくしてきている。

2-4 沖縄ヘイト

沖縄に対する差別的言動は戦前から繰り返されてきた。大阪での 1903 年第 5 回内国勧業博覧会における人類館事件（沖縄人女性 2 人を「展示」した事件）では、沖縄県民を「土人」として見世物にした。土人という言葉の本来の意味は、「土着の、元からそこに住んでいる人、原住民」であるが、現在では、「未開の、野蛮な」という意味とされ、メディアなどでは差別語として使われなくなっている。かつては「北海道旧土人保護法」という法律もあったが、1997 年「アイヌ文化振興法」の制定により廃止されている。沖縄戦でも日本兵による住民虐殺や、現在では自民党の党内の勉強会などには沖縄蔑視や事実に基づかない非難が問題となっており、差別的構造は未だ続いている。

そうしたなか、2016 年 10 月 18 日高江ヘリパッドでの移設反対運動にて、運動参加者ともみあいになり、大阪府警・機動隊員による「土人」「シナ人」発言があった。「土人」は

沖縄差別の史実を想起させるものであり、「シナ人」は中国人を表す言葉で、日中戦争後に中国を侮辱するために使用し、中国側は差別的用語と認識している。沖縄県民は日本人であり、沖縄独自の文化やルーツに誇りを持っており、沖縄戦や米軍基地による事件・事故など、沖縄の歴史を認識していればこのような発言が出てくるわけがない。

沖縄ヘイトの源流を今から探ることは難しいが、政治家の発言やメディアの加担が、沖縄の米軍基地に関わる虚偽の蔓延を生み出し、何を信じればいいのかを分かりにくくさせているかもしれない。ここでは、政治家やメディアによる沖縄ヘイトを列挙し、メディアが生む沖縄差別を考察したい。

2-4-1 政治家によるヘイト

2-4-1-1 自民党勉強会における発言

自民党勉強会では若手議員や百田尚樹などの有名な作家をゲストとして招き、沖縄の米軍基地に対して誤解を招くような誹謗中傷をしている。2015年6月25日、作家の百田尚樹氏は、党本部で開いた憲法改正を推進する勉強会「文化芸術懇話会」で発言した。内容は、普天間飛行場の周辺住民約2千人が、米軍機の騒音で精神的苦痛を受けたと訴え、那覇地裁沖縄支部が約7億5400万円の支払いを命じた判決に触れ、「うるさいのは分かるが、そこを選んで住んだのは誰だと言いたい」と、自己責任だとの見解を示した。「基地の地主は大金持ち。基地が出て行くとお金がなくなるから困る。沖縄は本当に被害者なのか」とも述べたという。議員から沖縄の地元紙が政府に批判的だとの意見が出たのに対し、百田氏は「沖縄の二つの新聞はつぶさないといけない。あつてはいけないことだが、沖縄のどこかの島が中国に取られれば目を覚ますはずだ」と主張した。

第1章で述べた通り、沖縄の米軍基地の約6割がもともと沖縄県の公有地と民有地であり、土地の強制接収のもとに基地は存在している。授業中やテレビを見ている最中にも聞こえてくる飛行機の騒音は、いつ住宅に墜落してもおかしくないような緊迫感である。沖縄の県紙について政府に批判的との意見に対し、「2紙をつぶす」「どこかの島が中国に取られれば」などの発言は、沖縄県の姿勢を否定し、まるで沖縄を敵国とするかのような態度だ。

2-4-1-2 「土人」発言への加担

2016年10月19日、松井一郎・大阪府知事は「表現が不適切だとしても、大阪府警の警官が一生懸命命令に従い職務を迫行していたのが分かりました。出張ご苦労様」とTwitterに投稿し、後日「一人の警官が日本中からたたかれるのは違うと思う」と記者会見で述べた。また鶴保康介沖縄担当大臣は11月8日参議院内閣委員会で「過去に、土人という言葉の経緯でありますとか、その言葉が出てきた歴史的経緯でありますとか、様々な考え方があります」などと答弁し「現在差別用語とされるものであったとしても、過去には流布していたものが歴史的にはたくさん事例がございます。そういう意味におきまして、土人

であると言うことが差別であるというふうには、私は個人的に断定はできませんと、この事を強調しておきたいと思います」などと発言した。

一方で菅義偉官房長官は 10 月 19 日に「許すまじきことだ。いうべきではない」と述べていたものの、後日「人権問題として捉えるかどうかも含めて、個別の事案についてはつぶさに注視していくことが重要だと思う。鶴保大臣もそのような趣旨で述べたのではないかと思う」とし、最終的には「差別とは断定できない、が政府統一見解だ」と述べた。政府はその後以下の政府答弁書を閣議決定している。

「警察官のように逮捕権を有し、公権力を行使するものがこうした言動を行ったことは『許すまじきこと』と考えている一方、本件発言を人権問題と捉えるかどうかは、言われた側の感情に主軸を置いて判断すべきだと述べている。…内閣として発言の取り下げや謝罪などを求めることおよび、速やかに罷免することは考えていない」（2016 年 11 月 18 日内閣衆質一九二第一三〇号）。

このことから、政府は公式に「土人発言は差別言動ではない」ことを決定している。謝罪や発言の撤回を不要としており、現代における一般的解釈を考慮せず、政府の見解を「正しいもの」として逃げる方法は、現代の政治にとってはナンセンスであるだろう。

2-4-2 メディアによるヘイト ～ニュース女子事件をもとに～

2-4-2-1 ニュース女子事件

東京メトロポリタンテレビジョンが 2017 年 1 月に放映した「ニュース女子」では、沖縄ヘリパッド（東村高江）反対運動を取り上げ「沖縄緊急調査 マスコミが報道しない真実」「沖縄・高江のヘリパッド問題は怎么样了？過激な反対派の実情を井上和彦が現地取材！」などと題して報じた。番組内で抗議活動をする人を「テロリスト」と表現、「往復の飛行機代相当、5 万円を支援します。あとは自力でがんばってください！」と記載されたチラシを示して本土から反対運動を行う特派員を募集するために交通費を支給していると報じたり、普天間基地周辺で見つけたという茶封筒に「2 万」などと書かれていることを示し、反対派は何らかの組織に雇われており日当をもらっている可能性があると報じた。また現地の状況を「機動隊が反対派に暴力を振るわれて（救護に駆けつけた）救急車も反対派に止められるという事態がしばらく続いていた」「韓国人はいるわ、中国人はいるわ…なんでこんな奴らだと沖縄の人は怒り心頭」「（沖縄の）大多数の人は、米軍基地に反対という声は聞かない」「ある意味沖縄県民は蚊帳の外」と報じ、反対派の過激さを示すものとしてスタッフが反対派に拘束されそうになったとするエピソードを紹介、高江から約 40km も離れた二見杉田トンネル前では「トラブルに巻き込まれる可能性がある」「ここから先は危険」とリポートした。

名指しで批判された NPO「のりこえねっと」は、「在日であるからという理由でその活動を否定的に報道することはヘイトスピーチそのものであることを、東京メトロポリタンテレビジョンは深く認識すべきです」と抗議声明を出し、共同代表の辛淑玉は BPO の放送

人権委員会へ申立書を提出した。記者会見では、「まったく取材を受けていない」「歪曲」と事実に基づかない旨を述べている。交通費 5 万円支給については、一般市民からのカンパで集まったお金であるとし述べており、『デマ』『ヘイト』と断言することは、メディアの言論活動を封殺する、ある種の言論弾圧であると考えます。今後もこうした誹謗中傷に屈すること無く、日本の自由な言論空間を守るため、良質な番組を制作して参ります」との見解を発表した。

タイトルからして、「基地反対運動を誹謗中傷すること」を目的とみられるような番組を構成し、取材において、結論にあてはめて都合のいい「目の前の事象」のみを取り上げ、それをもとに持論を展開していくという形式をとっているが、「真実を伝える」という報道の基本姿勢とは根本から違う。都合のいい事実に基づき結論を誘導するようなことはあってはならない。また、反基地思想が過激派というイメージを与えかねない内容である。「テロリスト」という差別的表現を、「表現の自由」で済ませてしまうのはあってはならない。

2-4-2-2 プロ市民による反対運動の懸念

「プロ市民」とは、一般市民を装い市民活動と称しているが、実質的には営利目的または別の目的を持つ人間という意味であり、ネットの造語である。

高江ヘリパッド運動に反対する人々の中には、高江の住民ではなく、プロ市民が存在するとの指摘があり、米議会報告書では、「中国が沖縄に諜報工作員・政治工作員を送り込み、中国側が基地反対運動を扇動している」ことが報告されていることを、古森義久やケント・ギルバート、篠原章らが問題視しており、また、日本のマスメディアではそのことはほとんど報じられていないと述べている。「中国のプロ市民が沖縄に来て共に基地反対運動に参加することで、日本国への敵対意識を高めることによって、ゆくゆくは基地を撤廃させ、沖縄が中国に取り込まれる」と見ている。

一方の琉球新報は、内外情勢の回顧と展望について「ネット上に流布するデマや中傷をかき集めただけの文書だ。それを政府機関が作成し、堂々と発表するのだからあぜんとする」と主張している。なお、琉球新報は過去に『琉球独立』の声すら高まりつつあるように思われる」と報じたことがあり、そのことについて八重山新報の仲新城誠は、「中国の国益と似ている部分がある」と述べた。

もしプロ市民がいるという事実があるならば、それは好意的には見れないが、沖縄が日本から独立し中国に取り込まれるというのは現実的に考えられない。これは米軍基地を沖縄に置くことの全うな理由を掲げているようにしか見えない。政府が強行したことに反対する人を罵り、反対運動に参加する人々を危険な思想を持つ人々であるように思わせているのではないか。

2.5 小括

沖縄の米軍基地問題に関する各社の報道を見てみると、「沖縄紙・朝日・毎日・東京」対

「産経・読売」の構造が見て取れ、温度差や対立が感じられた。報道姿勢の違いはあれども、2007 年ごろから各社沖縄の米軍基地に関する記事の扱いは大きくなり、米軍基地問題を日本全体で考えていくようになっている風潮が見られる。

メディアでは、基地移設に反対する人々を「非国民」扱い、場合によっては「テロリスト」と断じるなど、県民感情を逆撫でする行為や日本政府の方針に反対するなら「日本から出ていけ」「パヨク」などの罵声が飛び交っている。これらが飛び交うなかで着実に若者のヘイト感情は拡散していつているように考えられる。事実のみを伝える冷ややかなメディアの態度は、客観的報道の体裁をとりつつ、現実的には静かに沖縄の姿勢を否定し、沖縄県民の切り捨てにつながる空気感を作っているのがメディアの報道である。

第 3 章 調査

前述したとおり、報道の影響で米軍基地に対する意識は変化しているのではないかと考える。そこでここからは、2017 年に NHK 放送文化研究所世論調査の河野啓が行った「復帰 45 年の沖縄」調査をもとに私が実際に県内外大学生におこなった調査の結果について述べていきたいと思う。まず先に河野氏の調査の結果を引用し、自身の調査に関わる内容を抽出する。

3-1 NHK 文化研究所「復帰 45 年の沖縄」調査

3-1-1 サンプル構成比

サンプル構成は以下のようになっている。

表 3-1 「復帰 45 年の沖縄」 サンプル構成比

	全体	性別		年層						世代		
		男	女	18～39歳	40代	50代	60代	70歳以上	無回答	復帰後	復帰前	無回答
沖縄	1514	640	874	130	179	224	323	521	137	214	1161	139
全国	1003	431	572	81	121	131	229	382	59	132	810	61

河野（2017：31）より筆者作成

3-1-2 結果とまとめ

河野氏のまとめを引用する。

日本の安全にとって沖縄のアメリカ軍基地をどう思うかについては、沖縄では『容認』『否定』と意見が二分されているが、全国では『容認』が多数である。また、沖縄の経済にアメリカ軍基地が不可欠と思うかについては、沖縄では『そうは思わない』が多数だが全国では『そう思う』が多数となった。沖縄では、復帰後に生まれた世代は復帰前に生まれた世代に比べ、アメリカ軍基地について否定的意識が少なく、世代により意識の違いがみられる。

本土の人は、沖縄の人の気持ちを理解していると思うかについて、沖縄では『理解していない』が 7 割に達する、『理解していない』と考える人は、辺野古への移設については『反対』、アメリカ軍基地をめぐる沖縄の扱いは『差別的だ』、アメリカ軍基地の存在は沖縄経済の発展にとって『マイナスだ』などと思う人が多数となっている。

網掛け部は、私の調査において注目したい点であり、世代によっては沖縄と本土でほとんど違いが見られなくなっているという。そこで、県内外大学生ではどのような違いがあるのかを確認し、また世代間（10～20 代）に現れる特徴を考察していきたい。

3-2 「米軍基地からみる県内外大学生の意識格差」の概要

3-2-1 意義

NHK 放送文化研究所による「復帰 45 年の沖縄」調査（2017 年）では、沖縄県の 40 代以上のサンプルが多く、県外移設推進派や本土の人々への絶望感が回答に顕著に表れていた。そこで、今回大学生に限定した調査を行うことで、10～20 代の有意な結果が得られるのではないかと考え、調査を実施した。

3-2-2 調査方法とサンプル数

本調査の対象は沖縄県と北海道の大学生としており、沖縄県から 4 校（琉球大学・名城大学・沖縄国際大学・沖縄大学）、北海道では私が在学している教育大学で行った。学部や学科は指定していない。

沖縄県の各大学に配布する際には、各大学にいる私の友人 1 人を代表とし、2018 年 10 月 10 日に 85 部ずつ郵送し、回収・返送を 10 月末～11 月初旬に行ってもらうようお願いをした。回収数は以下のとおりである。

表 3-2 沖縄県の大学 サンプル構成比

琉球大	名桜大	沖縄国際大	沖縄大	計
66	53	82	72	273

以後、「琉球大→琉大」「名桜大→名桜」「沖縄国際大→沖国」「沖縄大→沖大」と表記する。

教育大学では社会科教育専攻の各ゼミ、国語科教育専攻、教育発達専攻などに 10 月末～11 月中旬に配布を依頼し、回収を行った。回収数は以下のようにになっている。

表 3-3 北海道教育大旭川校 サンプル構成比

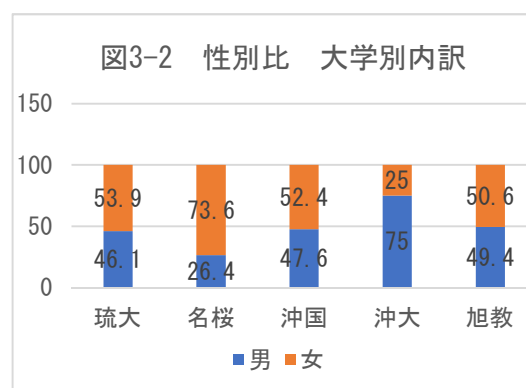
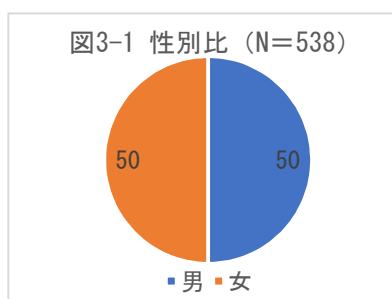
北海道教育大				
社会	国語	教育発達	その他	計
90	97	70	8	265

以後、集計上全ての専攻名は割愛し、まとめて「北海道教育大→旭教」と表記する。サンプルは合計で 538 となっている。

3-2-3 対象者のプロフィール

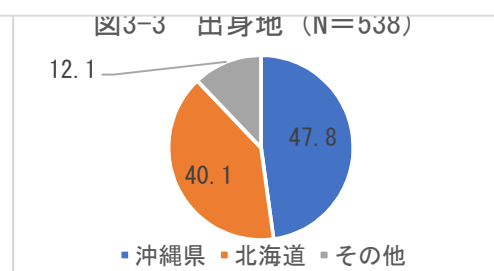
3-2-3-1 性別

図 3-1 の性別について回答があったのは、全体の 538 名であり、そのうち男性と女性とともに 269 名（50%）ずつであった。図 3-2 の大学別内訳をみるとほぼ同率の大学がほとんどであったが、名桜大学の女性率が 73.6%、沖縄大学の男子率が 75%という様に、男女差がみられる結果となった。



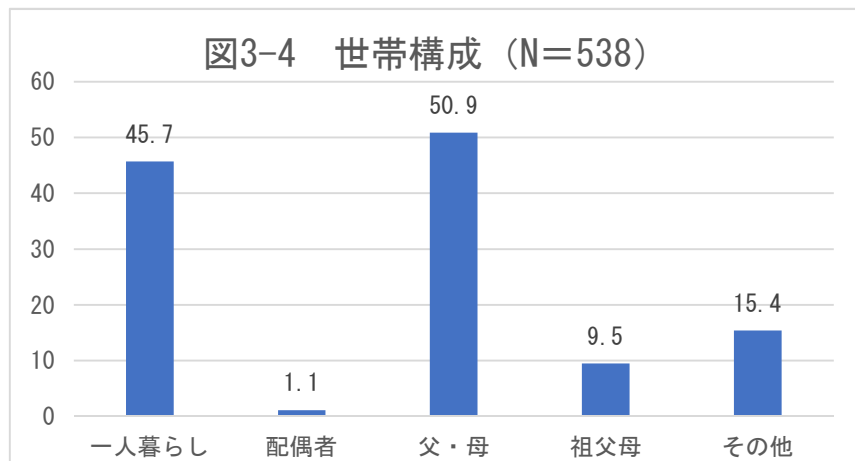
3-2-3-2 出身地

図 3-3 の出身地についての回答数は 538 名であり、沖縄県が 47.8%、北海道が 40.1%、その他の都道府県出身が 12.1%となった。



3-2-3-3 世帯構成

図 3-4 の世帯構成についての回答数は、全体で 538 名であり、一人暮らし（45.7%）と父・母世帯（50.9%）が多くみられた。調査票に設計ミスがあり、重複回答の結果をここでは載せることができないが、沖縄では特に父・母世帯と祖父母を合わせた二世帯が多く、北海道では一人暮らしが多く見られた。



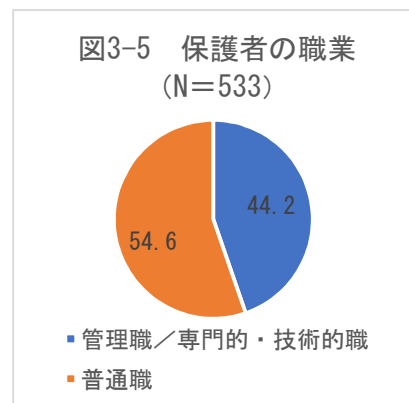
3-2-3-4 保護者の職業

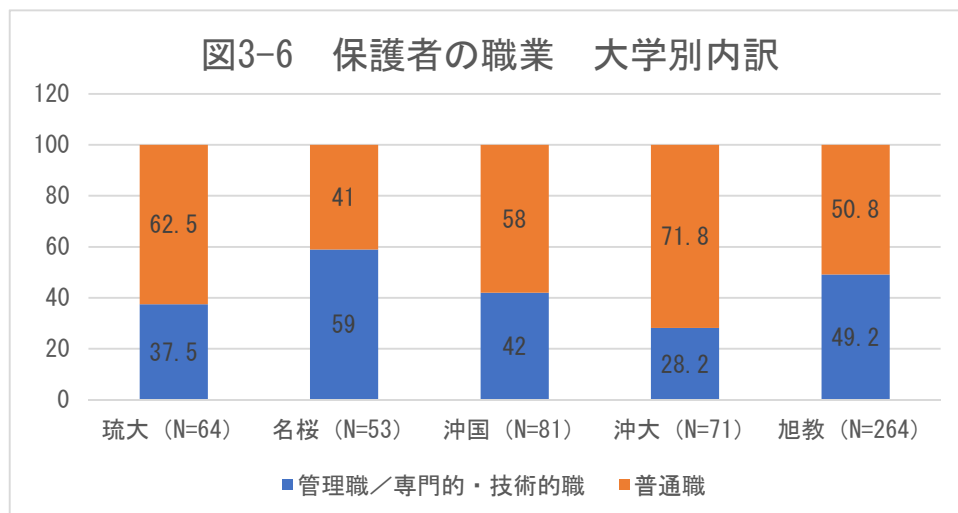
保護者の職業についての回答数は全体で 533 名であり、調査票に以下の項目を設けた。

表 3-1 調査票中の保護者の職業

1. 事務職（一般専務、営業職など）
2. 販売職（小売店主、販売店員、外交員など）
3. 管理職（課長以上の公務員または会社員、会社役員など）
4. 専門的・技術的職業（教員、医師、技術者、作家など）
5. サービス職（美容師、ウェイター、ウェイトレス、タクシー運転手、旅館主、「保安官系従業者など）
6. 現業職（大工、修理工、生産工程作業員など）
7. 農林漁業
8. 主婦・主夫
9. その他（ ）

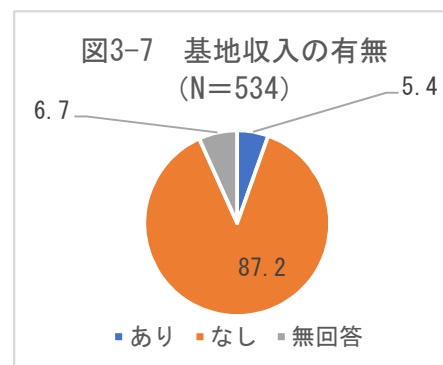
なお調査票に設計ミスがあり、正確な情報を把握し難かったため、社会的に威信があるとされる職業の 3.管理職と 4.専門的・技術的職を合わせて「管理職／専門的・技術的職」、それ以外の職業を「普通職」とする 2 つとして集計をした。図 3-5 を見ると、「管理職／専門的・技術的職」が 44.2%、普通職が 54.6%で、若干普通職が多く見られた。図 3-6 の大学別の内訳を見てみると、沖縄県の大学では概ね「普通職」が多く見られたが、名城大学は「管理職／専門的・技術的職」が約 6 割という結果である。旭教ではほぼ割合が変わらないなど、大学によって特徴が異なることが見られた。





3-2-3-5 基地収入の有無

図 3-7 の基地収入の有無では、「自身や自身の家族に基地に関連した収入はあるか」という質問をした。全体の回答数は 534 名であり、「あり」が 5.4%、「なし」が 87.2%、「無回答」が 6.7%のうち、「あり」の回答者全てが沖縄県の出身であった。米軍基地内のサービス業のほか、地代収入が予想できる。



3-3 結果と分析

結果を載せる前に、留意点が 2 点ある。前項でサンプルは 538 としたが、それぞれの質問項目に欠損地（回答がないもの）が含まれているため、以下のすべての分析において必ずしも回答数が 538 ではない。また、問 1 から問 2 までの「どちらかといえば思う」「どちらかといえば思わない」「どちらともいえない」の回答を、それぞれ「思う」「思わない」「分からない」に含んでいる。これらの点をあらかじめご了承ください。

ここでは、前項で集められたデータをもとに結果を記述していく。その後、データ同士を掛け合わせて見られる傾向（クロス集計）や、県内外の大学生の差異などについて分析する。

3-3-1 問 1 米軍基地の印象・意見

「(1) 小学生から現在に至るまで、学校の授業で沖縄の米軍基地について学ぶ機会がありましたか」という質問は、沖縄県と県外の出身者では教育にギャップがあるのかを確認したいと思い設定した。図 3-2 の全体の回答では「思う」が 79.7%、「思わない」が 13.6%、

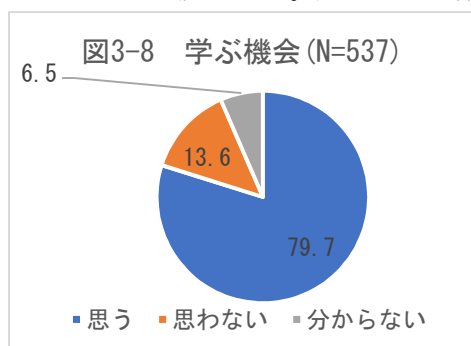
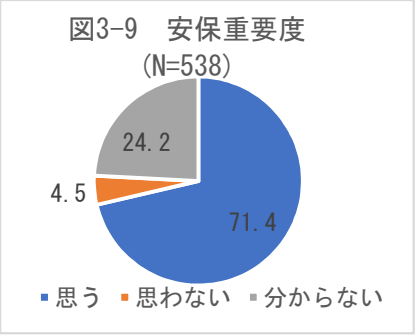


	表3-2 学ぶ機会			計
	思う	思わない	分からない	
沖縄県	229 (42.6%)	15 (2.8%)	13 (2.4%)	257
北海道	158 (29.4%)	39 (7.3%)	18 (3.4%)	215
その他	42 (7.8%)	19 (3.5%)	4 (0.7%)	65
計	429 (79.9%)	73 (13.6%)	35 (6.5%)	537

$X^2=34.056$ $p<0.000$

「分からない」が 6.5%であり、約 8 割の回答者が「思う」と答えている。表 3-2 の出身別では、沖縄県と北海道出身では若干違いが見られ、沖縄県出身の方が学ぶ機会があることが多い。

「(2) 日米安全保障条約は日本の防衛にとって重要であると思いますか」という質問では、「思う」が 71.4%、「思わない」が 4.5%、「分からない」24.2%で、「思う」が約 7 割の結果となった(図 3-9)。憲法第 9 条に戦争放棄、戦力不保持、交戦権の否認の記載をしており、武力行使を容易にすることができない日本が、集団安全保障のためにアメリカと協力をしているため、この結果はやむを得ないだろう。



「(3) 北朝鮮のミサイルや中国の脅威が身近にありますか、米軍基地はその軽減に役立っていると思いますか」という質問では、

「思う」が 54.8%、「思わない」が 12.3%、「分からない」が 32.7%であった(図 3-10)。表

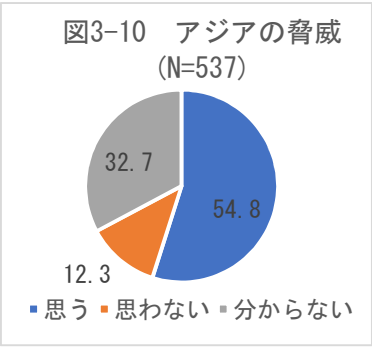


表3-3 アジアの脅威				
	思う	思わない	分からない	計
琉大	40 (7.4%)	5 (0.9%)	21 (3.9%)	66
名桜	35 (6.5%)	8 (1.5%)	10 (1.9%)	53
冲国	46 (8.6%)	15 (2.8%)	21 (3.9%)	82
冲大	51 (9.5%)	1 (0.2%)	20 (3.7%)	72
旭教	123 (22.9%)	37 (6.9%)	104 (19.4%)	264
計	295 (54.9%)	66 (12.3%)	176 (32.8%)	537
$\chi^2 = 28.300 \quad p < 0.000$				

3-3 の大学別に見た場合は、旭教の人は「分からない」が約半数を占めており、北海道には実際にミサイルが発射され、上空通過の経緯があることなどから、「分からない」と「思わない」が(2)の質問より増加しているのは意外であった。

「(4) 沖縄に米軍基地があるのは、日米安全保障条約上、仕方のないことだと思いますか」という質問には、「思う」が 49.3%、「思わない」が 19.7%、「分からない」が 30.5%であった(図 3-11)。沖縄は東アジア諸国とアメリカを繋ぐ位置に摘している「太平洋の要石」と言われており、防衛省にも「わが国に駐留する米軍のプレゼンスは、地域における様々な安全保障上の課題や不安定要因に起因する不測の事態の発生に対する抑止力として機能する」との記載がある。地理的に見て、日本の安全を考慮すると「沖縄」が適地なのだろう。表 3-4 を見ると、 $p < 0.165$ のため、沖縄と北海

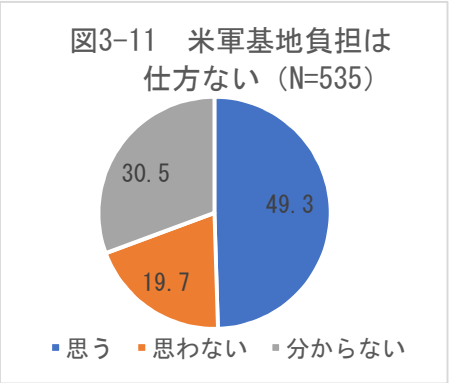
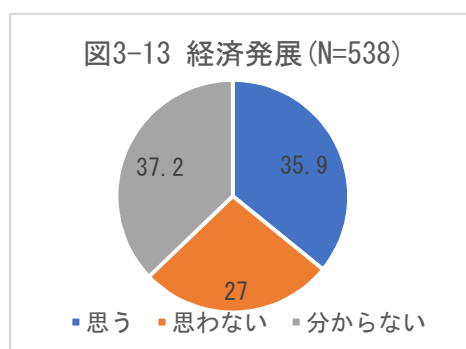
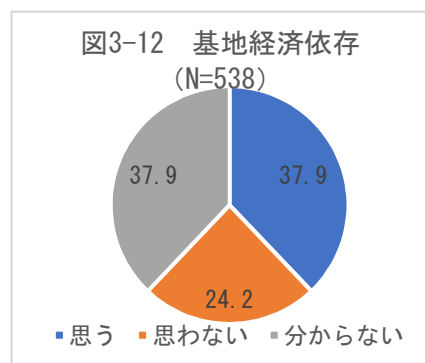


表3-4 基地負担は仕方がない				
	思う	思わない	分からない	計
沖縄	139 (26.0%)	48 (9.0%)	68 (12.7%)	255
北海道	100 (18.7%)	43 (8.0%)	72 (13.5%)	215
その他	26 (4.9%)	15 (2.8%)	24 (4.5%)	65
計	265 (49.5%)	106 (19.8%)	164 (30.7%)	535
$\chi^2 = 6.063 \quad p < 0.165$				

道では違いは見られない。

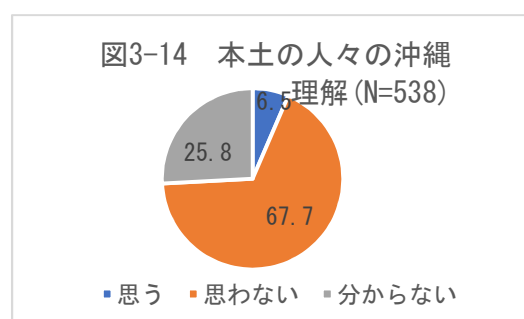
「(5) 沖縄の経済は、米軍基地に依存していると思いますか」という質問には、「思う」と「分からない」が共に 37.9%、「思わない」が 24.2%であった。出身別のクロス集計を見てみると、沖縄県では「思う」の割合が多く、北海道では「分からない」の割合が多いことが分かる(図 3-12)。これらは率直な意見で、県出身者以外にはなかなか知ることがない機会だと思うため、「分からない」との回答は多い。上記した 3.2.3.5 の「基地収入の有無」を見ても、基地関連のサービス業や地代収入のある人は少ないため、直接的に見て「思わない」というのも考えられるだろう。



「(6) 米軍基地の存在は、沖縄経済の発展にとってプラスだと思いますか」という質問では、「思う」「分からない」が共に 37.9%、「思わない」が 24.2%であった(図 3-13)。これは (5) の質問に関与しており、同様に表 3-5 と表 3-6 を見ても似たような結果が得られた。

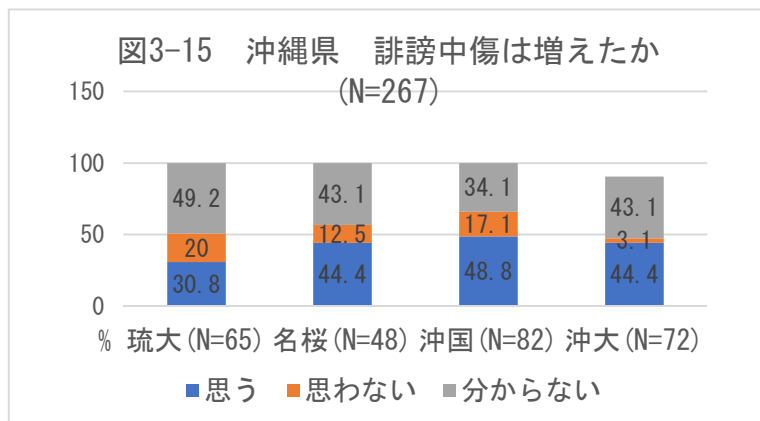
	表3-5 基地経済依存					表3-6 経済発展			
	思う	思わない	分からない	計		思う	思わない	分からない	計
沖縄県	130 (24.2%)	62 (11.5%)	65 (12.1%)	257	沖縄県	120 (22.3%)	55 (10.2%)	82 (15.2%)	257
北海道	46 (8.6%)	55 (10.2%)	115 (21.4%)	216	北海道	52 (9.7%)	71 (13.3%)	93 (17.3%)	216
その他	28 (5.2%)	13 (2.4%)	24 (4.5%)	65	その他	21 (3.9%)	19 (3.5%)	25 (4.6%)	65
計	204 (37.9%)	130 (24.2%)	204 (37.9%)	538	計	193 (35.9%)	145 (27.0%)	200 (37.2%)	538
$\chi^2=51.881 \quad p<0.000$					$\chi^2=26.827 \quad p<0.000$				

「(7) 現在、本土の人々は、沖縄の人々の気持ちを理解していると思いますか」という質問では、「思う」が 6.5%、「思わない」が 67.7%、「分からない」が 25.8%であった(図 3-14)。依然として沖縄理解はされていないように感じているようだ。



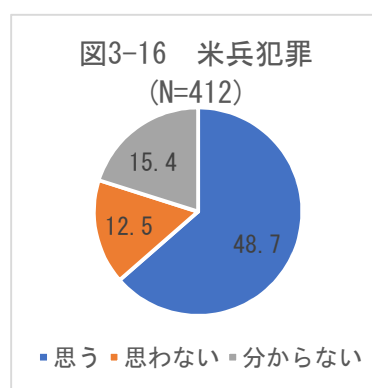
「(8) ここ 5 年ほどの間に沖縄に対する誹謗中傷は増えたと思いますか(沖縄県の大学生のみ)」という質問では、調査票の記載方法にミスがあり、沖縄県の大学生全員に回答を

得ることができなかった点を断っておきたい。「思わない」の割合は各大学最も低い割合であったが、名桜と沖大では「思う」と「分からない」の割合がほぼ同じであった。また琉大では「分からない」が多く、沖国では「思う」の回答が多く回答が得られた（図 3-15）。



「(9) 米兵が日本で起こす犯罪や事故に対して、日本人が起こす犯罪よりも過敏に反応してしまいますか」という質問では、全員に回答していただきたかったのだが、調査票にミスがあったため、期待した回答数が得られなかった。

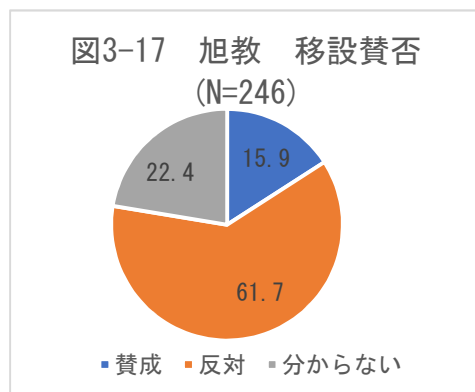
「思う」が 46.1%、「思わない」が 12.5%、「分からない」が 15.4%であった（図 3-16）。日米地位協定には不平等な点が幾つかあり、日本側に治外法権があるように見えない点から、ニュースなどを見る目も注意深くなるのではないかと思います。



3-3-2 問 2 米軍基地に対する賛否

ここでは (10) ～ (13) の質問を用意した。(10) の質問のみ、県外の大学生即ち北海道の大学生に答えてもらうように調査票を作成したが、読み取りにくかったようで、全ての質問において無回答が多く、回答数が十分に得られなかったことを留意されたい。

「(10) 沖縄の基地の一部を本土で引き取るべきだという意見がありますが、仮にあなたの住む都道府県にアメリカ軍基地が移設されてくるとすれば、どう思いますか（県外の大学生のみ）」では、「賛成」が 15.9%、「反対」が 61.7%、「分からない」が 22.4%で、反対が約 6 割と多かった（図 3-17）。米軍基地には飛行機の墜落・騒音・犯罪など様々な問題があるため、有るよりは無い方がいいだろう。また、北海道の広大な土地は魅力的であるが、地理的にロシアに近く、43 か所の自衛隊利用施設（1 か所の共同利用施設と 42 か所の一時利用可能施設）に加えて米軍専用基地を増設してしまうと、ロシアに対しての牽制・挑発があるように見えるのだろう。し



かし 2 割は「賛成」との声もあり、沖縄の基地負担を軽減するべきであるという考えも見られる。

「(11) オスプレイが 2012 年から普天間飛行場に配備されていますが、あなたはそれについてどう思いますか」では「賛成」が 9.9%、「反対」が 32.9%、「分からない」が 31.4%で、「反対」と「分からない」が僅差であった（欠損地が多いため合計して 100%にはならない）。「反対」が多いのは、オスプレイの墜落事故が多く知られているからであろう。また、表 3-7 の大学別に見てみると、全体のうち旭教が占める割合が多く、賛否の割合も同様のものとなっている。また、沖縄では「反対」の声が抜きんでおり、沖縄へり墜落事故の影響が見られる。

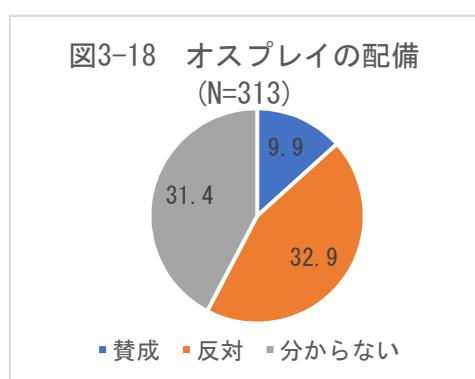


	表3-7 オスプレイ			
	賛成	反対	分からない	計
琉大	1 (0.3%)	13 (3.7%)	11 (2.8%)	25
名桜	2 (0.5%)	9 (2.3%)	9 (2.3%)	20
沖国	1 (0.3%)	31 (7.8%)	11 (2.8%)	43
沖大	13 (3.3%)	13 (3.3%)	23 (5.8%)	49
旭教	36 (9.0%)	111 (27.8%)	115 (28.8%)	262
計	53 (13.3%)	177 (44.4%)	169 (42.4%)	399

$$\chi^2 = 27.013 \quad p < 0.001$$

「(12) 普天間飛行場を辺野古基地に移るか否かが問題になっています。あなたはそれについてどう思いますか」では、「賛成」12.5%、「反対」15.6%、「分からない」45.7%であった（図 3-19）。表 3-8 を見て分かりますとおり、(11) と同様に旭教の割合が多く、「分からない」が最も多くなっている。沖縄県の大学の中でも分からないとの声が多いが、「賛成」と「反対」はまばらになっている。普天間基地の辺野古移設が SACO 合意によって決定されたのは 1996 年であり、今から 23 年前で、今の大学生が生まれた前のことであり、辺野古移設がどのようにして決まったのかを理解していないため、「分からない」との回答が多いのだろう。

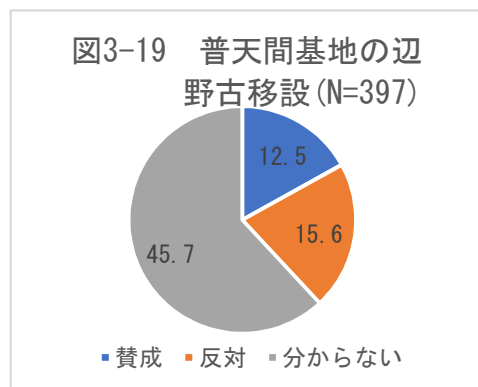


	表3-8 辺野古			
	賛成	反対	分からない	計
琉大	8 (2.0%)	6 (1.5%)	11 (2.8%)	25
名桜	3 (0.8%)	9 (2.3%)	8 (2.0%)	20
沖国	10 (2.5%)	19 (4.8%)	14 (3.5%)	43
沖大	17 (4.3%)	5 (1.3%)	27 (6.8%)	49
旭教	29 (7.3%)	45 (11.3%)	186 (46.9%)	260
計	67 (16.9%)	84 (21.2%)	246 (62.0%)	397

$$\chi^2 = 52.653 \quad p < 0.000$$

「(13) 日米地位協定では、日本の法が適用されない場合があります。あなたはそれについてどう思いますか」という質問では、「賛成」が 3.5%、「反対」が 53%、「分からない」が 17.5%で、「反対」の割合が高い（図 3-20）。表 3-9 の大学別に見てみると、沖縄県の 4 つの大学中 3 つは「賛成」が 0%であり、「反対」の割合が多数を占めていることが見て取れる。(9) の結果と同様に、地位協定に対する懐疑性があるのだろう。

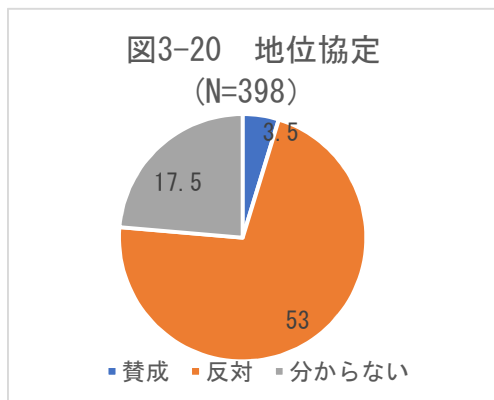


	表3-9 地位協定			
	賛成	反対	分からない	計
琉大	0 (0.0%)	19 (4.8%)	6 (1.5%)	25
名桜	0 (0.0%)	17 (4.3%)	3 (0.8%)	20
沖国	0 (0.0%)	42 (10.6%)	1 (0.3%)	43
沖大	6 (1.5%)	25 (6.3%)	18 (4.5%)	49
旭教	13 (3.3%)	182 (45.7%)	66 (16.6%)	261
計	19 (4.8%)	285 (71.6%)	94 (23.6%)	398

$\chi^2 = 30.393 \quad p < 0.000$

3-3-3 問3 米軍基地に関する知識

ここでの回答は、米軍基地関連の質問に対して、知っているか知らないかを聞いている。

「(14) 沖縄県では、6月23日に終戦を祈念した「慰霊の日」が祝日として設けられている」の回答は、「知っている」が 63.2%、「知らない」が 36.8%であった（図 3-21）。表 3-10 の大学別に見てみると沖縄県の大学は「知っている」が約 9 割、旭教では「知らない」が約 7 割であり、沖縄県の大学生はほぼ知っていることが分かる。沖縄県にとって慰霊の日は、沖縄戦による惨禍を受け止め、反戦・平和を受け継いでいくための象徴的な日であるとともに祝日のため、割合が高いのだろう。旭教でも約 3 割が知っているが、やはり沖縄県とのギャップは感じられた。

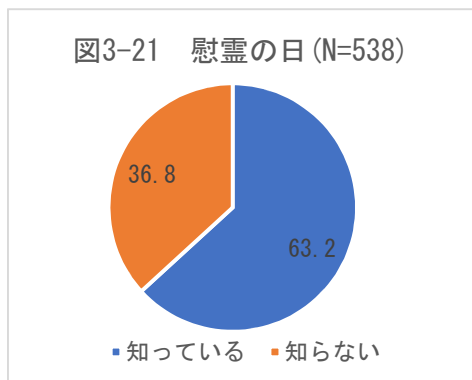


	表3-10 慰霊の日		
	知っている	知らない	計
琉大	64 (11.9%)	2 (0.4%)	66
名桜	52 (9.7%)	1 (0.2%)	53
沖国	80 (14.9%)	2 (0.4%)	82
沖大	68 (12.6%)	4 (0.7%)	72
旭教	76 (14.1%)	189 (35.1%)	265
計	340 (63.2%)	198 (36.8%)	538

$\chi^2 = 267.761 \quad p < 0.000$

「(15) 5月15日は、沖縄が日本に復帰した日である」の回答は、「知っている」が 57.1%、「知らない」が 42.9%であった（図 3-22）。表 3-11 の出身者別を見てみると沖縄県出身者

は「知っている」の回答が多く、表 3-12 の大学別に見ても慰霊の日と同様に本土復帰は重要な日であるとともに、常識であるようだ。しかし、(14) の質問に比べて沖縄県の大学では「知らない」の割合が増え、旭教では「知っている」の割合が増えている。

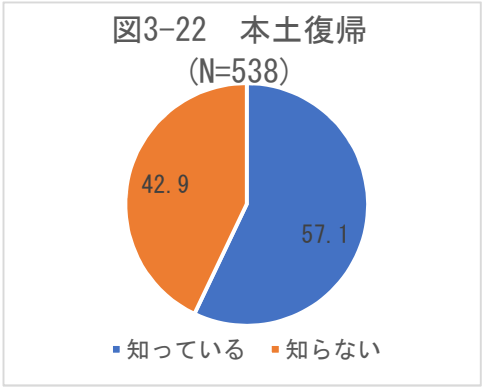


表3-11 本土復帰			
	知っている	知らない	計
沖縄県	205 (38.1%)	52 (9.7%)	257
北海道	80 (14.9%)	136 (25.3%)	216
その他	22 (4.1%)	43 (8.0%)	65
計	307 (57.1%)	231 (42.9%)	538
$\chi^2 = 103.723 \quad p < 0.000$			

表3-12 本土復帰			
	知っている	知らない	計
琉大	46 (8.6%)	20 (3.7%)	66
名桜	34 (6.3%)	19 (3.5%)	53
沖国	71 (13.2%)	11 (2.0%)	82
沖大	58 (10.8%)	14 (2.6%)	72
旭教	98 (18.2%)	167 (31.0%)	265
計	307 (57.1%)	231 (42.9%)	538
$\chi^2 = 64.393 \quad p < 0.000$			

「(16) 沖縄県には、日本にある米軍基地の約 7 割が集中している」の回答では、「知っている」が 82.2%、「知らない」が 17.7%であった (図 3-23)。表 3-13 の大学別に見ても、「知っている」の割合が高く、沖縄の方がより関心が高いことが分かる。沖縄県に米軍基地が集中しているという理解はほぼあるといってもいいだろう。

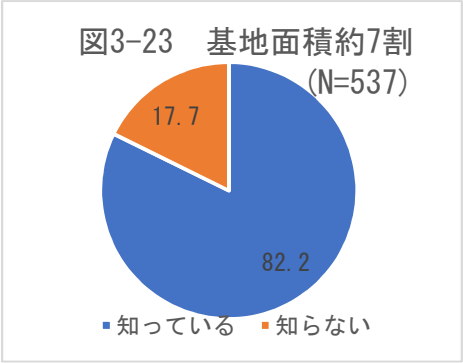


表3-13 米軍基地約7割			
	知っている	知らない	計
琉大	65 (12.1%)	1 (0.2%)	66
名桜	48 (8.9%)	5 (0.9%)	53
沖国	80 (14.9%)	2 (0.4%)	82
沖大	64 (11.9%)	7 (1.3%)	71
旭教	185 (34.5%)	80 (14.9%)	265
計	442 (82.3%)	95 (17.7%)	537
$\chi^2 = 58.858 \quad p < 0.000$			

「(17) 普天間基地の返還は、辺野古基地への移設によって達成されることを SACO 合意の基本方針としている」の回答では、「知っている」が 12.1%、「知らない」が 87.9%であった (図 3-24)。まず「SACO 合意」という単語を知らない人は多いのではないと思う。普天間基地の移設は、沖縄にある既存の基地に併合されるか新基地を造るかの 2 択であり、辺野古の新基地への移設は日米両政府の話し合いで決められた。表 3-14 の大学別に

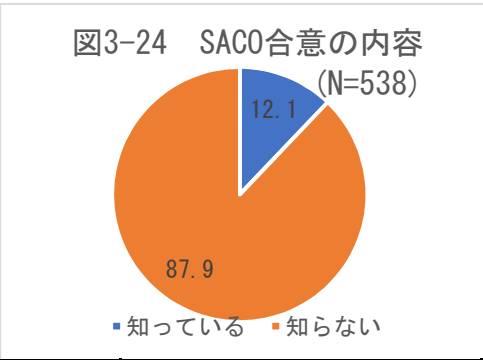


表3-14 SACO合意			
	知っている	知らない	計
琉大	7 (1.3%)	59 (11.0%)	66
名桜	11 (2.0%)	42 (7.8%)	53
沖国	17 (3.2%)	65 (12.1%)	82
沖大	15 (2.8%)	57 (10.6%)	72
旭教	15 (2.8%)	250 (46.5%)	265
計	65 (12.1%)	473 (87.9%)	538
$\chi^2 = 25.143 \quad p < 0.000$			

見てみると、沖縄の大学にはどこも 1～2 割程度が「知っている」と答えているが、全体的に見て「知らない」と答える割合が多いようだ。なぜ辺野古基地に移設することが決まったのかだろうと疑問を抱いていても、実態を掴めていないままである人は多そうだ。

「(18) 本土の米軍基地は国有地が 9 割を占めているが、沖縄県は国有地・民有地・公有地（地方公共団体の所有）が、それぞれ 3 分の 1 ずつ占めている」の回答では、「知っている」が 18.6%、「知らない」が 81.4%であった（図 3-25）。表 3-15 の出身地別に見ても、「知っている」の回答は少なくなっている。占領期時代に家を米軍のブルドーザーでなぎ倒された人々や、米軍基地建設のために民有地を貸して地代収入を得ている人がいることは、あまり知られていないかもしれない。

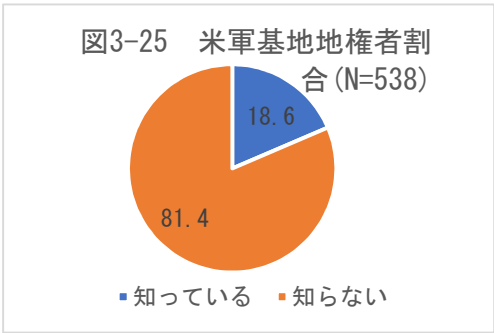
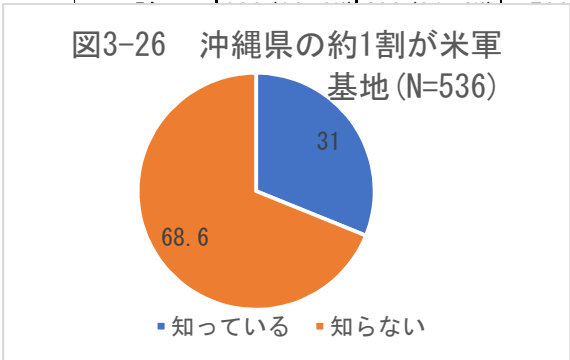


	表3-15 地権者の割合		
	知っている	知らない	計
沖縄県	65 (12.1%)	192 (35.7%)	257
北海道	29 (5.4%)	187 (34.8%)	216
その他	6 (1.1%)	59 (11.0%)	65

「(19) 米軍基地の面積は県全土の約 1 割である」の回答では、「知っている」が 31%、「知らない」が 68.6%であった（図 3-26）。こちらは調査票に記載した文章が誤解を招いてしまう可能性があるので訂正をすると、「沖縄県の約 1 割が米軍基地」ということである。こちらについては「知らない」と回答する人が多く、(16) の質問（約 7 割の基地負担）の理解度とは異なった。沖縄県の約 1 割が米軍基地であるということに気が付かないというよりも、「日本にある米軍基地の約 7 割が集中している」という言葉が大きく聞こえるため、実際の面積よりも大きく感じてしまっているのではないだろうか。



「(20) 沖縄県嘉手納町は面積の約 8 割が米軍基地である」の回答では、「知っている」が 32.5%、「知らない」が 67.3%であった（図 3-27）。羽田空港の約 2 倍にもなる広大な面積を持ち、日本の主要空港とほぼ変わらない滑走路をもっているため、飛行機の騒音などの被害が多い。嘉手納基地は沖縄県出身者以外でも耳に入ることが多いと考えていたが、知らない人は多いようだ。表 3-16 の大学別に見ても、沖縄県内でもほぼ半分ずつであることが分かる。

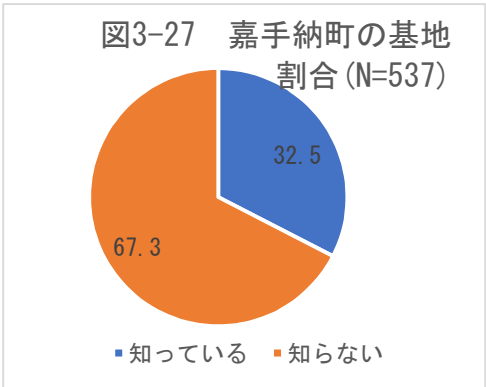


表3-16 嘉手納			
	知っている	知らない	計
琉大	30 (5.6%)	36 (6.7%)	66
名桜	22 (4.1%)	31 (5.8%)	53
沖国	47 (8.8%)	35 (6.5%)	82
沖大	34 (6.3%)	38 (7.1%)	72
旭教	42 (7.8%)	222 (41.3%)	264
計	175 (32.6%)	362 (67.4%)	537
$\chi^2 = 70.169 \quad p < 0.000$			

「(21) 沖縄県では毎年 100 件前後の米兵犯罪や演習事故・運用事故が起こっている」の回答では、「知っている」が 37.4%、「知らない」が 62.6%であった (図 3-28)。沖縄県では

米軍基地に関わる事件・事故は報道を通じて耳にすることは県外より多いだろう。しかし比較的規模の小さい事

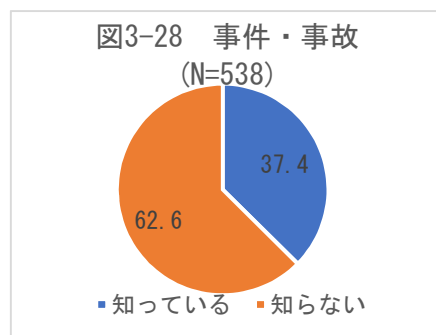


表3-17 事件・事故			
	知っている	知らない	計
琉大	17 (3.2%)	49 (9.1%)	66
名桜	18 (3.3%)	35 (6.5%)	53
沖国	45 (8.4%)	37 (6.9%)	82
沖大	27 (5.0%)	45 (8.4%)	72
旭教	94 (17.5%)	171 (31.8%)	265
計	201 (37.4%)	337 (62.6%)	538
$\chi^2 = 15.215 \quad p < 0.004$			

件・事故は沖縄県出身者でも耳にすることがないのでないか。表 3-17 の大学別に見てみると、全体の割合と同じような傾向が見られたが、沖国だけは「知っている」の割合が高かった。沖国には米軍基地に関わる多数の著書を出している前泊博盛教授が在籍しており、その影響もあってか沖縄県の大学の中でも基地関係に対しての目が鋭そうだ。

「(22) 沖縄にある米軍基地の中で最も人数が多いのは海兵隊である」の回答では、「知っている」が 27.1%、「知らない」が 72.5%であった (図 3-29)。米軍の構成は、陸軍・海軍・空軍・海兵隊となっており、海兵隊は陸・海・空どこからでも敵地に降り立つと、最前線でも迅速に対応ができる軍人だ。自衛隊には「海兵隊」という軍隊が無いと、耳なじみが無いかもしれない。表 3-18 の大学別に見てみると、沖国以外の沖縄の大学はどれも「知らない」の割合が多いようで、(21) の質問に関連して、事件・事故を起こしているのは主に海兵隊であるという認識を持っていないようである。

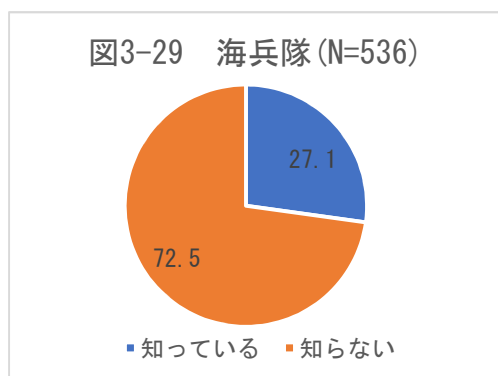
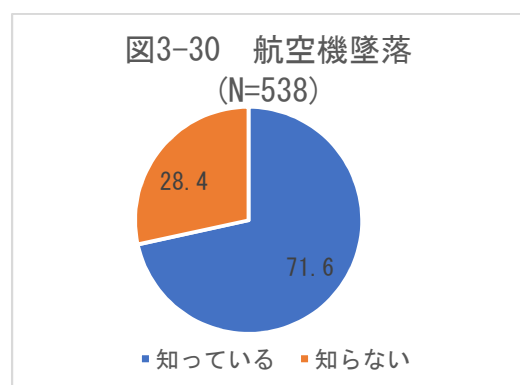
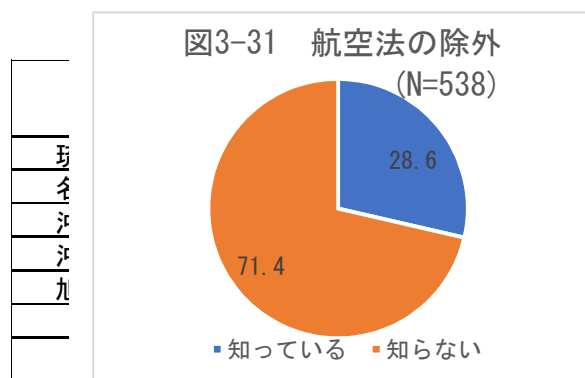


表3-18 海兵隊			
	知っている	知らない	計
琉大	21 (3.9%)	45 (8.4%)	66
名桜	14 (2.9%)	39 (7.3%)	53
沖国	43 (8.0%)	39 (7.3%)	82
沖大	31 (5.8%)	41 (7.6%)	72
旭教	37 (6.9%)	226 (42.2%)	263
計	146 (27.2%)	390 (72.8%)	536
$\chi^2 = 59.097 \quad p < 0.000$			

「(23) 米軍機の墜落による事故で、民間人の死亡者がいる」の回答では、「知っている」が71.6%、「知らない」が28.4%であった(図3-30)。沖縄県で誠に遺憾ながら有名なのが、宮森小学校に米軍戦闘機が墜落し、11人の児童を含む17人が死亡したことであろう。沖縄県に限らずとも、日本国内の米軍基地周辺では死亡事故が発生しているため、「知っている」の回答が多いのではないかな。



「(24) 米軍機は航空法適用の除外として、低空飛行・夜間飛行を認められている」の回答では、「知っている」が28.6%、「知らない」が71.4%であった(図3-31)。これは表3-19の大学別に見ても、「知らない」の割合が高い。低空飛行は航空機・戦闘機が敵地を攻撃するための訓練であり、これは沖縄県では例外的に認められている、極めて危険性の高いものだ。また、低空飛行のため騒音被害も大きく、心身に影響を及ぼしたり、授業を中断することもある。これらは全て航空法の除外であるために起こっている現状に気付いている人は少なそうだ。



3-3-4 問4 米軍基地に対する意見

ここでは、大学別や出身地別に加えて上記に設定した質問なども、クロス集計に掛け合わせてみていきたい。

「(25) 沖縄の米軍基地問題が扱われるニュースをおおよそどれくらいの頻度で見ますか」という質問では全体で 535 名に回答してもらい、その中で最も多い順に並べると「月に数回」が 35.9%、「月に 1 回以下」が 24%、「週 2.3 回」が 18.2%、「分からない」が 17.8%、「毎日」が 3.5%という回答が得られた。過半数の人が「月に数回以上はニュースを受け取る機会がある」ことが図 3-32 から読み取れる。ネットワークの設備が整い、スマートフォンやタブレットなどを携帯することが常識的になっている私たちの世代は、テレビや新聞なくても、米軍基地のニュースを目にすることは容易だろう。

表 3-20『アジアの脅威の軽減』の質問では、「月に数回」見ている人では、「思う」の回答が多いようだ。また、「毎日」見ている人は「思う」の割合が著しく高くなっている。表 3-21 の『基地経済に依存しているか』の質問では、ニュースをそれぞれ「毎日」「週 2.3 回」「月に 1 回以下」見ているの人々は「思う」と「思わない」の割合がほぼ同じであることが分かる。また、ニュースの回答で「月に数回以下」以降になると、「分からない」割合も伸びるようである。表 3-22 の『辺野古の賛否』では、ニュースを「毎日」見ている人は、「賛成」の割合が高い。また、「月に数回」以降の回答からは、反対意見が目立っている。

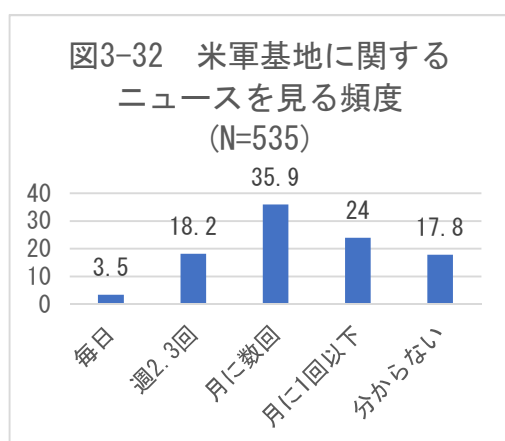


		表3-20 アジアの脅威			計
		思う	思わない	分からない	
ニ ュ ー ス	毎日	18 (3.4%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	19
	週2.3回	62 (11.6%)	12 (2.2%)	24 (4.5%)	98
	月に数回	112 (21.0%)	20 (3.7%)	61 (11.4%)	193
	月に1回以	60 (11.2%)	21 (3.9%)	48 (9.0%)	129
	分からなし	40 (7.5%)	12 (2.2%)	43 (8.1%)	95
	計	292 (54.7%)	66 (12.4%)	176 (33.0%)	534
X ² = 28.194 p < 0.000					

表3-21 基地経済					ニュース	表3-22 辺野古				
	思う	思わない	分からない	計			賛成	反対	分からない	計
毎日	6 (1.1%)	6 (1.1%)	7 (1.3%)	19		毎日	8 (2.0%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	10
週2.3回	47 (8.8%)	30 (5.6%)	21 (3.9%)	98		週2.3回	18 (4.1%)	17 (4.3%)	17 (4.3%)	50
月に数回	82 (15.3%)	39 (7.3%)	72 (13.5%)	193		月に数回	21 (5.3%)	34 (8.6%)	81 (20.6%)	136
月に1回以下	37 (6.9%)	36 (6.7%)	56 (10.5%)	129		月に1回以下	15 (3.8%)	21 (5.3%)	83 (21.1%)	119
分からない	31 (5.8%)	18 (3.4%)	47 (8.8%)	96	分からない	6 (1.5%)	11 (2.8%)	62 (15.7%)	79	
計	203 (37.9%)	129 (24.1%)	203 (37.9%)	535	計	66 (16.8%)	84 (21.3%)	244 (61.9%)	394	
$\chi^2=24.017 \quad p<0.002$						$\chi^2=59.597 \quad p<0.000$				

問3の米軍基地に関する知識の質問では、表3-23『慰霊の日』、表3-24『本土復帰』、表3-25『米軍基地の約7割負担』などは、ニュースを見ている人の「知っている」の割合が高い、しかし表3-26『SACO合意』、表3-27『米軍基地の地権者の割合』についての質問ではニュースを見ている「知らない」の割合が高いようだ。以下の質問に関しても、ニュースを見る頻度が多い人ほど、総じて基地に対する関心が高いことが分かる。これらの集計は統計的にみて有意であり、関連性が高い。

		表3-23 慰霊の日					表3-24 本土復帰		
		知っている	知らない	計			知っている	知らない	計
ニ ュ ー ス	毎日	19 (3.6%)	0 (0.0%)	19	ニ ュ ー ス	毎日	17 (3.2%)	2 (0.4%)	19
	週2.3回	91 (17.0%)	7 (1.3%)	98		週2.3回	77 (14.4%)	21 (3.9%)	98
	月に数回	135 (25.2%)	58 (10.8%)	193		月に数回	123 (23.0%)	70 (13.1%)	193
	月に1回以下	48 (9.0%)	81 (15.1%)	129		月に1回以下	51 (9.5%)	78 (14.6%)	129
	分からない	44 (8.2%)	52 (9.7%)	96		分からない	36 (6.7%)	60 (11.2%)	96
	計	337 (63.0%)	198 (37.0%)	535		計	304 (56.8%)	231 (43.2%)	535
$X^2=101.571 \quad p<0.000$					$X^2=61.227 \quad p<0.000$				
		表3-25 米軍基地約7割					表3-26 SACO合意		
		知っている	知らない	計			知っている	知らない	計
ニ ュ ー ス	毎日	18 (3.4%)	1 (0.2%)	19	ニ ュ ー ス	毎日	4 (0.7%)	15 (2.8%)	18
	週2.3回	95 (17.8%)	3 (0.6%)	98		週2.3回	25 (4.7%)	73 (13.6%)	98
	月に数回	162 (30.3%)	31 (5.8%)	193		月に数回	22 (4.1%)	171 (32.0%)	193
	月に1回以下	100 (18.7%)	29 (5.4%)	129		月に1回以下	8 (1.5%)	121 (22.6%)	129
	分からない	66 (12.3%)	30 (5.6%)	96		分からない	6 (1.1%)	90 (16.8%)	96
	計	441 (82.4%)	96 (17.9%)	535		計	65 (12.1%)	470 (87.9%)	535
$X^2=31.086 \quad p<0.000$					$X^2=25.309 \quad p<0.000$				
		表3-27 地権者の割合					表3-28 県全土の米軍基地割合		
		知っている	知らない	計			知っている	知らない	計
ニ ュ ー ス	毎日	7 (1.3%)	12 (2.2%)	19	ニ ュ ー ス	毎日	10 (1.9%)	9 (1.7%)	19
	週2.3回	32 (6.0%)	66 (12.3%)	98		週2.3回	49 (9.2%)	49 (9.2%)	98
	月に数回	37 (6.9%)	156 (29.2%)	193		月に数回	59 (11.1%)	133 (25.0%)	192
	月に1回以下	16 (3.0%)	113 (21.1%)	129		月に1回以下	29 (5.4%)	99 (18.6%)	128
	分からない	8 (1.5%)	88 (16.4%)	96		分からない	20 (3.8%)	76 (14.3%)	96
	計	100 (18.7%)	435 (81.3%)	535		計	167 (31.3%)	366 (68.7%)	533
$X^2=26.851 \quad p<0.000$					$X^2=29.309 \quad p<0.000$				
		表3-29 嘉手納					表3-30 演習事故		
		知っている	知らない	計			知っている	知らない	計
ニ ュ ー ス	毎日	10 (1.9%)	9 (1.7%)	19	ニ ュ ー ス	毎日	7 (1.3%)	12 (2.2%)	19
	週2.3回	53 (9.9%)	45 (8.4%)	98		週2.3回	49 (9.2%)	49 (9.2%)	98
	月に数回	80 (15.0%)	113 (21.2%)	193		月に数回	81 (15.1%)	112 (20.9%)	193
	月に1回以下	19 (3.6%)	109 (20.4%)	128		月に1回以下	40 (7.5%)	89 (16.6%)	129
	分からない	13 (2.4%)	83 (15.5%)	96		分からない	23 (4.3%)	73 (13.6%)	96
	計	175 (32.8%)	359 (67.2%)	534		計	200 (37.4%)	335 (62.6%)	535
$X^2=64.986 \quad p<0.000$					$X^2=18.032 \quad p<0.001$				
		表3-31 海兵隊					表3-32 航空法		
		知っている	知らない	計			知っている	知らない	計
ニ ュ ー ス	毎日	11 (2.1%)	8 (1.5%)	19	ニ ュ ー ス	毎日	8 (1.5%)	11 (2.1%)	19
	週2.3回	50 (9.4%)	48 (9.0%)	98		週2.3回	39 (7.3%)	59 (11.0%)	98
	月に数回	58 (10.9%)	134 (25.1%)	192		月に数回	66 (12.3%)	127 (23.7%)	193
	月に1回以下	16 (3.0%)	113 (21.2%)	129		月に1回以下	22 (4.1%)	107 (20.0%)	129
	分からない	11 (2.1%)	84 (15.8%)	95		分からない	19 (3.6%)	77 (14.4%)	96
	計	146 (27.4%)	387 (72.6%)	533		計	154 (28.8%)	381 (71.2%)	535
$X^2=63.680 \quad p<0.000$					$X^2=22.646 \quad p<0.000$				

(26)「米軍基地について、自身の意見に最も近いものを1つ選んでください」という質問では、多い順に「本土並みに少なくするべき」50.4%、「現状のままでよい」24.5%、「分からない」18.6%、「全面撤去すべき」5%、「増やすべき」0.7%の回答が得られた(図3-13)。主な割合として「本土並み」と「現状のまま」が過半数を占めることとなった。

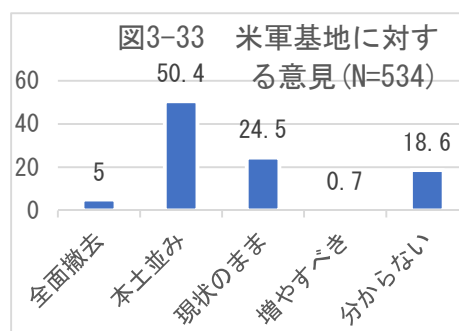


		表3-33 安保重要度						表3-34 アジアの脅威			
		思う	思わない	分からない	計			思う	思わない	分からない	計
自分の意見	全面撤去	11(2.1%)	5(0.9%)	11(2.1%)	27	自分の意見	全面撤去	6(1.1%)	12(2.3%)	9(1.7%)	27
	本土並み	190(35.6%)	16(3.0%)	65(12.2%)	271		本土並み	141(26.5%)	37(6.9%)	92(17.3%)	270
	現状のまま	104(19.5%)	1(0.2%)	27(5.1%)	132		現状のまま	94(17.6%)	8(1.5%)	30(5.6%)	132
	増やすべき	3(0.6%)	0(0.0%)	1(0.2%)	4		増やすべき	3(0.6%)	0(0.0%)	1(0.2%)	4
	分からない	73(13.7%)	2(0.4%)	25(4.7%)	100		分からない	47(8.8%)	9(1.7%)	44(8.3%)	100
	計	381(71.3%)	24(4.5%)	129(24.2%)	534		計	291(54.6%)	66(12.4%)	176(33.0%)	533
$\chi^2=27.209 \quad p<0.001$						$\chi^2=50.029 \quad p<0.000$					
		表3-35 基地負担は仕方ない						表3-36 基地経済依存			
		思う	思わない	分からない	計			思う	思わない	分からない	計
自分の意見	全面撤去	5(0.9%)	15(2.8%)	7(1.3%)	27	自分の意見	全面撤去	4(0.7%)	17(3.2%)	6(1.1%)	27
	本土並み	110(20.7%)	72(13.6%)	88(16.6%)	270		本土並み	92(17.2%)	81(15.2%)	98(18.4%)	271
	現状のまま	95(17.9%)	11(2.1%)	24(4.5%)	130		現状のまま	73(13.7%)	16(3.0%)	43(8.1%)	132
	増やすべき	3(0.6%)	0(0.0%)	1(0.2%)	4		増やすべき	2(0.4%)	0(0.0%)	2(0.4%)	4
	分からない	48(9.0%)	8(1.5%)	44(8.3%)	100		分からない	31(5.8%)	15(2.8%)	54(10.1%)	100
	計	261(49.2%)	106(20.0%)	164(30.9%)	531		計	202(37.8%)	129(24.1%)	203(38.0%)	534
$\chi^2=77.126 \quad p<0.000$						$\chi^2=59.690 \quad p<0.000$					
		表3-37 本土の人々の沖縄理解						表3-38 誹謗中傷は増えたか			
		思う	思わない	分からない	計			思う	思わない	分からない	計
自分の意見	全面撤去	3(0.6%)	21(3.9%)	3(0.6%)	27	自分の意見	全面撤去	7(2.4%)	0(0.0%)	2(0.7%)	9
	本土並み	14(2.6%)	199(37.3%)	58(10.9%)	271		本土並み	77(26.6%)	26(9.0%)	54(18.6%)	157
	現状のまま	15(2.8%)	74(13.9%)	43(8.1%)	132		現状のまま	22(7.6%)	20(6.9%)	42(14.5%)	84
	増やすべき	1(0.2%)	1(0.2%)	2(0.4%)	4		増やすべき	1(0.3%)	0(0.0%)	2(0.7%)	3
	分からない	2(0.4%)	68(12.7%)	30(5.6%)	100		分からない	9(3.1%)	5(1.7%)	23(7.9%)	37
	計	35(6.6%)	363(68.0%)	136(25.5%)	534		計	116(40.0%)	51(17.6%)	123(42.4%)	290
$\chi^2=25.278 \quad p<0.001$						$\chi^2=25.340 \quad p<0.001$					
		表3-39 移設賛否						表3-40 オスプレイ			
		賛成	反対	分からない	計			賛成	反対	分からない	計
自分の意見	全面撤去	1(0.3%)	17(5.4%)	2(0.6%)	20	自分の意見	全面撤去	1(0.3%)	16(4.0%)	5(1.3%)	22
	本土並み	13(4.2%)	110(35.3%)	26(8.3%)	149		本土並み	22(5.6%)	108(27.3%)	66(16.7%)	196
	現状のまま	23(7.4%)	30(9.6%)	20(6.4%)	73		現状のまま	22(5.6%)	30(7.6%)	43(10.9%)	95
	増やすべき	2(0.6%)	0(0.0%)	1(0.3%)	3		増やすべき	3(0.8%)	0(0.0%)	0(0.0%)	3
	分からない	9(2.9%)	35(11.2%)	23(7.4%)	67		分からない	5(1.3%)	22(5.6%)	53(13.4%)	80
	計	48(15.4%)	192(61.5%)	72(23.1%)	312		計	53(13.4%)	176(44.4%)	167(42.2%)	396
$\chi^2=44.444 \quad p<0.000$						$\chi^2=65.422 \quad p<0.000$					
		表3-41 辺野古						表3-42 地位協定			
		賛成	反対	分からない	計			賛成	反対	分からない	計
自分の意見	全面撤去	1(0.3%)	10(2.5%)	11(2.8%)	22	自分の意見	全面撤去	1(0.3%)	18(4.6%)	3(0.8%)	22
	本土並み	27(6.9%)	56(14.2%)	113(28.7%)	196		本土並み	11(2.8%)	159(40.3%)	26(6.6%)	196
	現状のまま	33(8.4%)	11(2.8%)	51(12.9%)	95		現状のまま	4(1.0%)	60(15.2%)	30(7.6%)	94
	増やすべき	2(0.5%)	0(0.0%)	1(0.3%)	3		増やすべき	2(0.5%)	1(0.3%)	0(0.0%)	3
	分からない	4(1.0%)	7(1.8%)	67(17.0%)	78		分からない	1(0.3%)	45(11.4%)	34(8.6%)	80
	計	67(17.0%)	84(21.3%)	243(61.7%)	394		計	19(4.8%)	283(71.6%)	93(23.5%)	395
$\chi^2=62.680 \quad p<0.000$						$\chi^2=58.560 \quad p<0.000$					

表 3-33『安保重要度』、表 3-34『アジアの脅威軽減』、表 3-35『基地負担は仕方ない』のクロス集計を見てみると、「本土並み」を求めている一方で、米軍基地の地理的優位性に対して肯定的に考えている人が多い。表 3-36『基地経済依存』では、「全面撤去」を求めている人は、基地経済依存については「思わない」と回答している人が多いが、「現状のまま」を選んでいる人は、基地経済依存は「思う」と考えている人が多いようで、基地賛否の意見は経済的利潤によって変容するのであろう。表 3-37『本土の人々の沖縄理解』では、「全面撤去」～「現状のまま」の回答者は、「思わない」を選ぶ割合が高くなっていた。表 3-38『誹謗中傷は増えたか』については、米軍基地の基地負担や基地の地理的優位性での考え方と基地に対する率直な意見は関連性があり、統計的に有意であることが分かった。

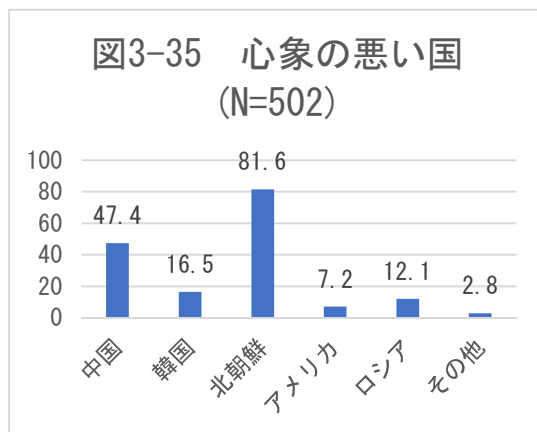
「(27) 外国人の人権について、自身の意見に最も近いものを一つ選んでください。」の回答では、「日本国籍を持たない人でも、日本人と同じように人権を守るべき」が 70.1%、「どちらでもない」が 13.4%、「日本国籍を持たない人は、日本人と同じような権利を持っていなくても仕方ない」が 10.6%、「分からない」が 5.4%であった（図 3-34）。表 3-43 から表 3-45 まで、意見の是非はあっても、基本的な人権は守られるべきであって、差別的な対応をしてはならないことを求めているようだ。しかし、表 3-46『地位協定の賛否』では、「日本国籍を持たない人でも、日本人と同じように人権を守るべき」を求めている人は「地位協定について反対」の意思を示している。人権を尊重しながらも、地位協定については吟味して考えていく余地があることが結果を見てわかるだろう。



		表3-43 基地負担は仕方ない					表3-44 基地経済依存				
		思う	思わない	分からない	計		思う	思わない	分からない	計	
外国人の人権	日本人と同等	181 (34.0%)	84 (15.8%)	111 (20.8%)	376	外国人の人権	日本人と同等	152 (28.4%)	96 (17.9%)	129 (24.1%)	377
	仕方ない	39 (7.3%)	9 (1.7%)	10 (1.9%)	58		仕方ない	19 (3.5%)	15 (2.8%)	24 (4.5%)	58
	どちらでもない	32 (6.0%)	11 (2.1%)	27 (5.1%)	70		どちらでもない	23 (4.3%)	13 (2.4%)	36 (6.7%)	72
	分からない	11 (2.1%)	2 (0.4%)	16 (3.0%)	29		分からない	23 (4.3%)	22 (4.1%)	55 (10.3%)	100
	計	263 (49.3%)	106 (19.9%)	164 (30.8%)	533		計	191 (35.8%)	144 (27.0%)	199 (37.3%)	534
$\chi^2=20.234 \quad p<0.003$						$\chi^2=84.547 \quad p<0.000$					
		表3-45 アジアの脅威					表3-46 地位協定				
		思う	思わない	分からない	計		賛成	反対	分からない	計	
外国人の人権	日本人と同等	204 (38.1%)	48 (9.0%)	124 (23.2%)	376	外国人の人権	日本人と同等	10 (2.5%)	212 (53.5%)	57 (14.4%)	279
	仕方ない	40 (7.5%)	10 (1.9%)	8 (1.5%)	58		仕方ない	2 (0.5%)	31 (7.8%)	9 (2.3)	42
	どちらでもない	38 (7.1%)	7 (1.3%)	27 (5.0%)	72		どちらでもない	7 (1.8)	29 (7.3%)	17 (4.3%)	53
	分からない	11 (2.1%)	1 (0.2%)	17 (3.2%)	29		分からない	0 (0.0%)	11 (2.8%)	11 (2.8%)	22
	計	293 (54.8%)	66 (12.3%)	176 (32.9%)	535		計	19 (4.8%)	283 (71.5%)	94 (23.7%)	396
$\chi^2=19.881 \quad p<0.003$						$\chi^2=23.378 \quad p<0.001$					

「(29) 印象の悪い国はありますか。あてはまるものを選んでください（複数回答可）」という質問では、回答数の多い順に「北朝鮮」「中国」「韓国」「ロシア」「アメリカ」「その他」となっている（図 3-35）。ミサイル攻撃などで私たちの生活を脅かしている北朝鮮は、過半数を超える割合だ。また、中国や韓国といったアジアの近隣諸国も次いで並んだ。ロシアは北方領土問題で日本との問題があり、この回答は北海道出身者に多かったと思われる。

ここで非常に意外だったのがアメリカと回答する人の少なさである。アメリカに対して、肯定的・友好的に見ている世代であるようだ。



3-3-5 考察

沖縄と本土で明確な違いが見られたのは、知識を問う質問であったと思う。『慰霊の日』や『本土復帰』の認知度は、沖縄県では常識的なように見られた。しかし沖縄県出身でも基地問題に関して知らないことが多く、全国との違いがほとんどないような結果が得られた。沖縄は米軍の航空機が墜落したこともあり、沖縄県の中でも米軍基地に対しては否定的な見方が多かったようだった。また、『本土の人々は沖縄を理解しているか』の回答では依然として「思わない」の回答が多く見られ、この問題は解消されていないようだ。基地経済に関しては、米軍基地があることが沖縄を潤すとの見方が多かった。辺野古への新基地移設やオスプレイの配備、地位協定の不平等さなどには総じて反対意見が多い。しかし、地位協定に反対している人でも外国人の人権については守るべきとの考えはあり、日本の地位改善が必要である。また、ニュースを見る頻度が多い人ほど、『辺野古基地移設についての賛否』の「賛成」の割合が高く、安全保障の面においても肯定的な意見が多かった。

沖縄県と本土という「出身別」に分けても、意識的には米軍基地に反対をしているが、機能性に関しては肯定的・友好的に見ている点で一致している。米軍基地が常在化していることによって、日本に戦後 74 年間戦火が交わっていないことを評価している結果だと考えられる。私たちの「世代」というカテゴリーに焦点を合わせても同様のことが言えるだろう。

第4章 まとめ

沖縄県内における米軍基地は、①沖縄戦、②土地の接收、③本土の反基地闘争によって徐々に形成されてきたもので、その後、地理的優位性などが日米安全保障などにより採択された。しかし、今日では地理的優位性はほぼ無くなっており、防衛における拠点を変更しようとの動きもみられる。SACO 合意以後、米軍基地の整理縮小が徐々に行われているが、普天間基地の新しい移設先も県内として、依然として基地負担の軽減には繋がっていない。また、日米地位協定は、米軍の事件・事故に対してほとんど無力であり、治外法権と言わざるを得ず、未だにその日米地位協定の本質的な見直しが図られないことには、県民の怒りの感情が止むことはないと思われる。米軍の駐留費用（思いやり予算）は名目では改善されているとするが、これも実質的にはアメリカ側の防衛費削減との指摘がある。米軍基地経済に依存していた沖縄は、基地返還跡地を利用して何倍もの雇用とお金を創出し、地域の発展に取り組んでいる。しかし戦後の土地の強制接收により、未だ基地の貸借により地代収入を得ている人もいるのが実情であるが、歴史認識を誤ると、「基地に土地を貸しているから、基地があってよい」などという考えが生まれてしまう。

沖縄の米軍基地問題に関する新聞の報道では、時代によって温度差や対立が感じられた。教科書検定問題から、各社沖縄に関する記事の扱いは大きくなり、米軍基地問題を日本全体で考えていこうとする動きが見られた。テレビ番組では、基地反対運動に対する誹謗中傷が近年では盛んになっており、「テロリスト」や「在日」と断じ、ネット上ではネット造語を用いて冷ややかな態度で参加者を罵り、危険な運動として見ている。また、それに加担する形で政治家の失言も多くある。しかし本土でも反基地闘争は、戦後行われており、勝ち取った土地が本土にはある。その歴史を知っていれば、今日に至る沖縄県民の「怒り」「悲しみ」「苦しみ」を表す基地反対運動を非難・罵倒することはできないはずだ。TwitterなどのSNSではリツイートや「いいね」などの数が表示され、かつインパクトのある記事や論評に目が行きがちであるために、現代の若者はヘイト感情を吸収しやすい環境にいると思われる。

アンケート調査では、県内外大学生による米軍基地知識では差があるようであった。「慰霊の日」や「米軍基地約7割」が集中しているなど、学校や報道などで取り上げられることなどは、沖縄県民は極めて割合が高いようであった。また、総じて安全保障の観点からみると米軍基地に対して肯定的な意見が多いものの、事件・事故、地位協定に関わる問題に対しては否定的な意見が多かった。基地経済に関しては、返還跡地の経済が豊かになっていることは知られていないようで、基地経済がプラスであると認識しているようであった。またニュースを見る頻度が多い人ほど、『辺野古基地移設についての賛否』の「賛成」の割合が高く、安全保障の面においても肯定的な意見が多かった。やはりメディアの報道は基地問題の関心を高めるものである。また、普天間基地の辺野古移設賛否では、「分から

ない」の回答が多く、SACO 合意決定以後生まれの私たちにとって、反対運動をしている人に対して温度差があり、自分の意見二者択一することは難しいのではないだろうか。非常時に備えるための米軍基地であり、平時の米軍基地に関しては黙認・または諦めるべきとの考えがあるのではないかとみられる。

おわりに

沖縄県の米軍基地問題は戦後から今もなお続き、74 年という歳月が、米軍基地があることを当たり前にし、歴史を風化させようとしている。今や調べ上げないと理解が図られないような問題であるし、ネット上では事実ではない話題を繰り返しているために、今の若者は沖縄の反基地運動に対してネガティブな感情を抱いているかもしれない。しかし、米軍基地問題を見れば、戦後の日本が置かれている立場や、アメリカの目的などを考えなおす良い機会となるだろう。

アメリカ人のことは嫌いではないし、アメリカンな雰囲気と調和した今の沖縄も嫌いではない。きっと今の若者もそう考えているのではないかと思う。しかしその歴史背景、アメリカが起こす事件・事故を見つめると、米軍基地に対してやはり遺憾に思い、地位協定の根本を解決できない政府に対して残念に思ってしまう。日米地位協定を未だに見直さずには、日本人を守るための安全保障ではなくなると断言したい。

謝辞

本論文を作成するにあたり、ご協力してくださった北海道教育大学旭川校、琉球大学、名桜大学、沖縄国際大学、沖縄大学の学生に心より感謝申し上げます。

本論文は、私自身による見解、解釈等が含まれているため、若干の意見やニュアンスの違いがあることをご了承いただければと思います。

そして、本論文作成当初からご指導頂いていた角一典先生には、大変ご多忙の中、アンケート作成と集計への助言、論文指導をして頂いたことに心より感謝致します。

参考文献

- ・島袋純, 2014, 『沖縄振興体制を問う』法律文化社.
- ・島袋純・阿部浩己, 2015, 『沖縄が問う日本の安全保障』岩波書店.
- ・平良好利, 2012, 『戦後沖縄と米軍基地』法政大学出版局.
- ・仲新城誠, 2017, 『偏向の沖縄で「第三の新聞」を発行する』産経新聞出版.
- ・前泊博盛, 2011, 『沖縄と米軍基地』角川書店.
- ・柳澤協二・屋良朝博・半田滋・佐道明広・猿田佐世, 2017, 『辺野古問題をどう解決するか』岩波書店.
- ・山田健太, 2018, 『沖縄報道—日本のジャーナリズムの現在』ちくま新書.

参照 HP

- ・朝日新聞 DIGITAL

<https://www.asahi.com/>

- ・沖縄開発金融金庫 米軍基地跡地の再開発に向けた取組み

https://www.okinawakouko.go.jp/sp/userfiles/files/20100830_k2.pdf

- ・沖縄から伝えたい。米軍基地の話。Q&A Book

<http://dc-office.org/wp-content/uploads/2017/04/QA20170406.pdf>

- ・沖縄県 HP

<https://www.pref.okinawa.jp/>

- ・沖縄タイムス HP

<https://www.okinawatimes.co.jp/>

- ・外務省 HP

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/>

- ・首都圏にも多かった米軍基地——その跡地から見えるもの

<https://news.yahoo.co.jp/feature/752>

- ・フクナワ ～福井と沖縄、基地と原発のニュースサイト～

<http://fukunawa.com/okinawabase>

- ・『米兵による戦後沖縄の女性に対する性犯罪』

<http://www.marino.ne.jp/~rendaico/gakuseiundo/okinawaco/beiheinookinawafujyobokoshi.html>

- ・辺野古の海についに土砂が投入された～死を宣告された大浦湾の生きものたち～

<https://webronza.asahi.com/science/articles/2018122400001.html>

- ・防衛省・自衛隊 HP

<http://www.mod.go.jp/>

米軍基地に対する意識調査

北海道教育大学旭川校 社会科教育専攻

社会学ゼミ 4年 伊波知恵

私は現在、卒業論文のテーマとして「沖縄県の米軍基地から見る県内外大学生の意識格差」を研究しています。この研究調査用データとして沖縄県と北海道の大学生の方を対象にアンケートを実施させて頂くことといたしました。つきましては大変恐縮ではございますが、アンケート用紙にご回答いただきたくお願い申し上げます。

この調査は、米軍基地に関わる意識や考え方をお聞きし、自身の卒業研究に役立てるためのものですので、調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

なお、ご回答いただいた本調査票は、無記名の上、統計上の処理にのみ使用しますので、個々の方の回答内容や個人情報が特定されることはありません。

問1 次あげる(1)～(9)について、あてはまるものを1つだけ選び、番号を○で囲んでください。

	思う	思う どちらかといえば、	どちらとも言えない	思わない どちらかといえば、	思わない	わからない
(1) 小学生から現在に至るまで、学校の授業で沖縄の米軍基地について学ぶ機会がありましたか。	1	2	3	4	5	6
(2) 日米安全保障条約は日本の防衛にとって重要だと思いますか。	1	2	3	4	5	6
(3) 東アジアの国々の脅威が身近にありますが、米軍基地はその軽減に役立っていると思いますか。	1	2	3	4	5	6
(4) 沖縄に米軍基地があるのは、日米安全保障条約上、仕方のないことだと思いますか。	1	2	3	4	5	6
(5) 沖縄の経済は、米軍基地に依存していると思いますか。	1	2	3	4	5	6

(6) 米軍基地の存在は、沖縄経済の発展にとってプラスと思いますか。	1	2	3	4	5	6
(7) 現在、本土の人々は、沖縄の人々の気持ちを理解していると思いますか。	1	2	3	4	5	6
※この質問は、沖縄県にお住まいの方にお伺いします。 (8) ここ 5 年ほどの間に沖縄に対する誹謗中傷は増えたと思いますか。	1	2	3	4	5	6
(9) 米兵が日本で起こす犯罪や事故に対して、日本人が起こす犯罪よりも過敏に反応してしまいますか。	1	2	3	4	5	6

問 2 次にあげる (10) ～ (13) について、あなたの賛否をお伺いします。あてはまるものを 1 つだけ 選び、○で囲んでください。

	賛成	賛成 どちらかといえば、	どちらともいえない	反対 どちらかといえば、	反対	わからない
※この質問は沖縄県にお住まいの方以外にお伺いします。 (10) 沖縄の基地の一部を本土で引き取るべきだという意見がありますが、仮にあなたの住む都道府県にアメリカ軍基地が移設されてくるとすれば、どう思いますか。	1	2	3	4	5	6
(11) オスプレイが 2012 年から普天間飛行場に配備されていますが、あなたはそれについてどう思いますか。	1	2	3	4	5	6
(12) 普天間飛行場を辺野古基地に移るか否かが問題になっています。あなたはそれについてどう思いますか。	1	2	3	4	5	6
(13) 日米地位協定では、日本の法が適用されない場合があります。あなたはそれについてどう思いますか。	1	2	3	4	5	6

問 3 米軍基地に関する知識をお伺いします。次の (14) ～ (24) について、あてはまる方に○を記入してください。

	知っている	知らない
(14) 沖縄県では、6月23日に終戦を祈念した「慰霊の日」が祝日として設けられている。		
(15) 5月15日は、沖縄が日本に復帰した日である。		
(16) 沖縄県には、日本にある米軍基地の約7割が集中している。		
(17) 普天間基地の返還は、辺野古基地への移設によって達成されることをSACO合意の基本方針としている。		
(18) 本土の米軍基地は国有地が9割を占めているが、沖縄県は国有地・民有地・公有地（地方公共団体の所有）が、それぞれ3分の1ずつ占めている。		
(19) 米軍基地の面積は県全土の約1割である。		
(20) 沖縄県嘉手納町は面積の約8割が米軍基地である。		
(21) 沖縄県では毎年100件前後の米兵犯罪や演習事故・運用事故が起こっている。		
(22) 沖縄にある米軍基地の中で最も人数が多いのは海兵隊である。		
(23) 米軍機の墜落による事故で、民間人の死亡者がいる。		
(24) 米軍機は航空法適用の除外として、低空飛行・夜間飛行を認められている。		

問4 次の(25)～(29)について、あてはまるものを1つだけ選び、番号を○で囲んでください。

(25) 沖縄の米軍基地問題が扱われるニュースをおおよそどれくらいの頻度で見ますか。

1. 毎日 2. 週2～3回 3. 月に数回 4. 月に1回以下 5. わからない

(26) 米軍基地について、自身の意見に最も近いものを1つ選んでください。

1. 全面撤去すべきである 2. 本土並みに少なくするべきである
3. 現状のままでよい 4. もっと増やすべきだ 5. わからない

(27) 外国人の人権について、自身の意見に最も近いものを一つ選んでください。

9. その他 ()

○で囲んでください。

1. 収入あり 2. 収入なし 3. 無回答

～質問は以上です。ご回答いただきありがとうございました。～